

ウルグァイ獣医研究所強化計画 実施協議調査団報告書

平成 8 年 3 月
(1996年 3 月)



国際協力事業団



農開畜
JR
96-9



1129535 (9)

ウルグアイ獣医研究所強化計画
実施協議調査団報告書

平成 8 年 3 月
(1996年 3 月)

国際協力事業団

序 文

国際協力事業団は、ウルグアイ東方共和国政府の要請を受け平成6年12月、ウルグアイ獣医研究所強化計画に関する事前調査を実施し、その調査報告を踏まえ、平成8年3月11日から3月26日まで農林水産省家畜衛生試験場研究第二部長 日原 宏氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣しました。

同調査団は、ウルグアイ東方共和国政府関係者と協力実施のための協議を行い、討議議事録(R/D)及び暫定実施計画の署名交換を行いました。その結果、本プロジェクトを、平成8年10月1日から5カ年間の計画で実施することとなりました。

本報告書は、同調査団による協議結果等を取りまとめたものであり、今後、本プロジェクトの実施に当たり広く活用されることを願うものです。

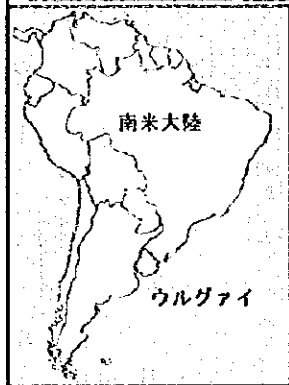
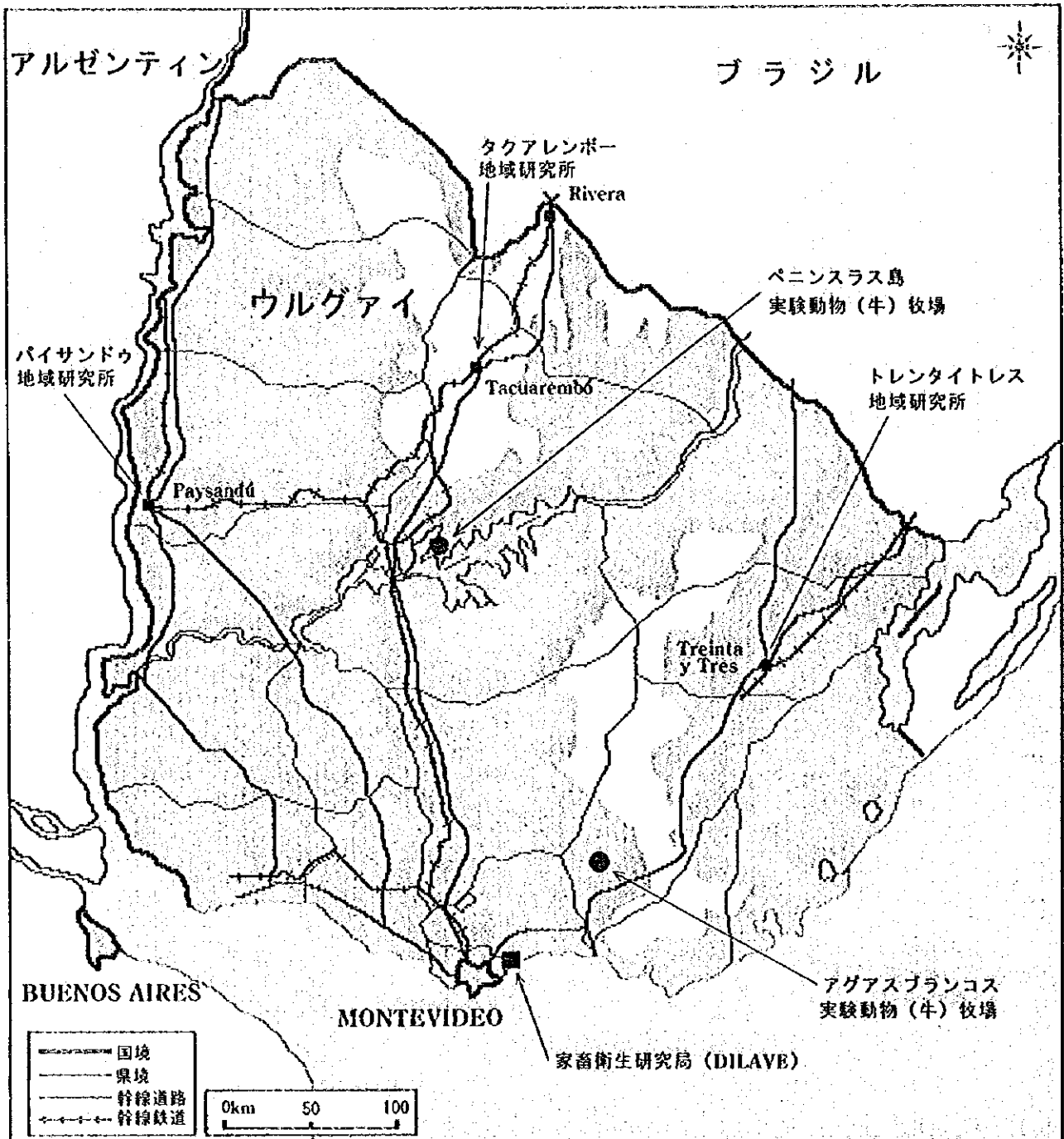
終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

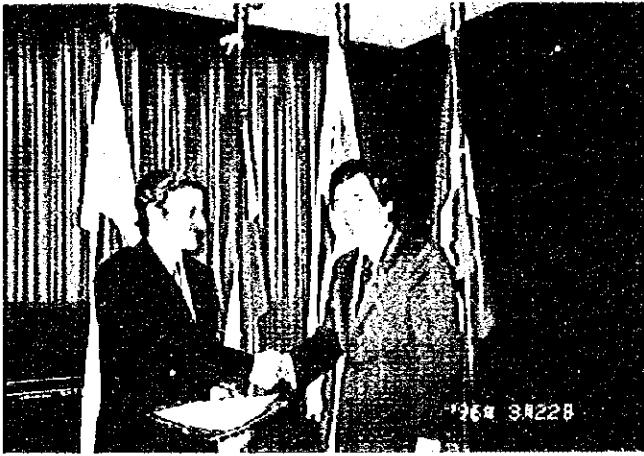
平成8年3月

国際協力事業団

理事 亀 若 誠

家畜衛生研究局・地域研究所・付属牧場の配置

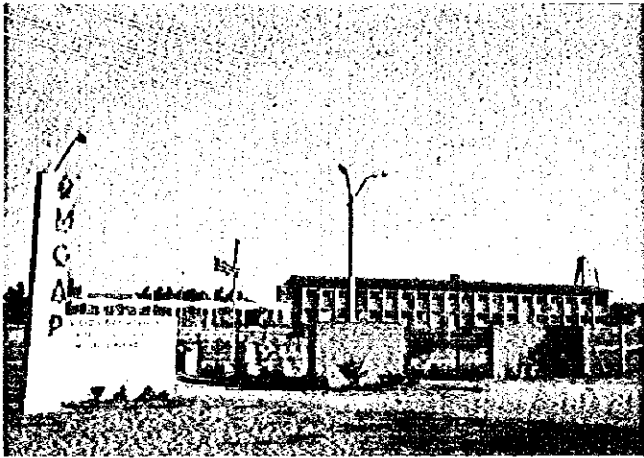




▲ R/D署名交換



▲ R/D署名交換



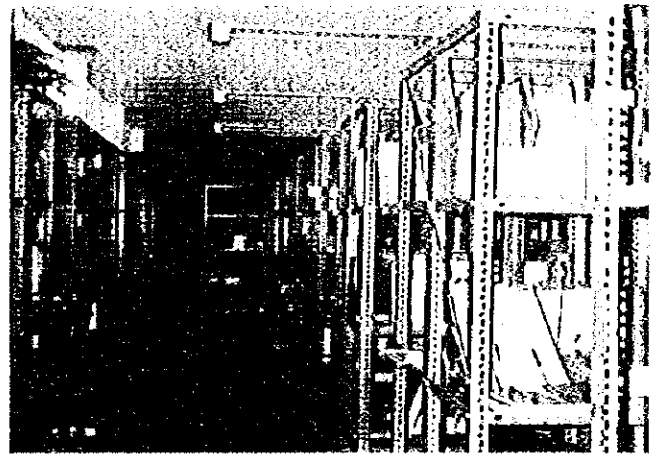
▲ DILAVE 全 景



▲ C/Pインタビュー

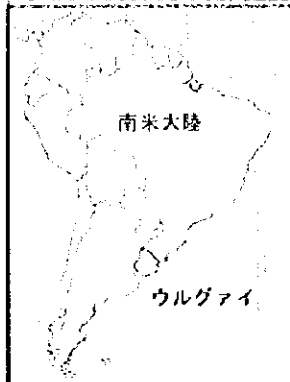
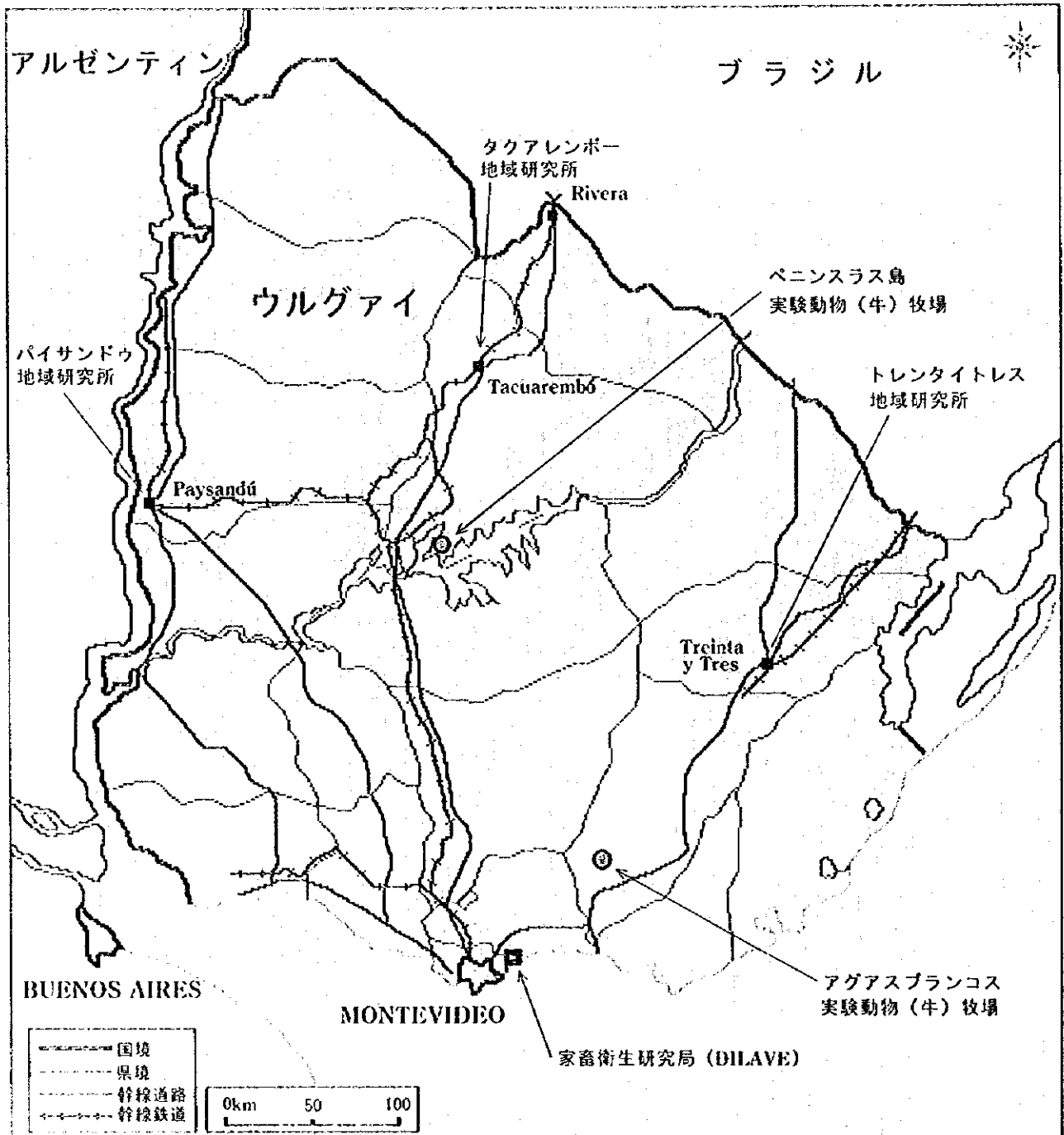


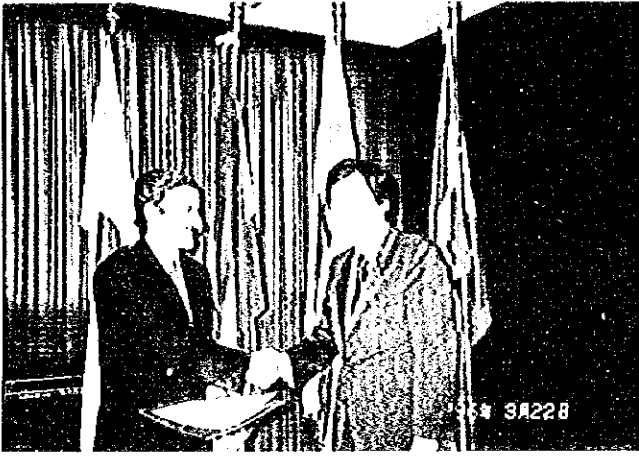
▲ 大会議室



▲ 図書室

家畜衛生研究局・地域研究所・付属牧場の配置

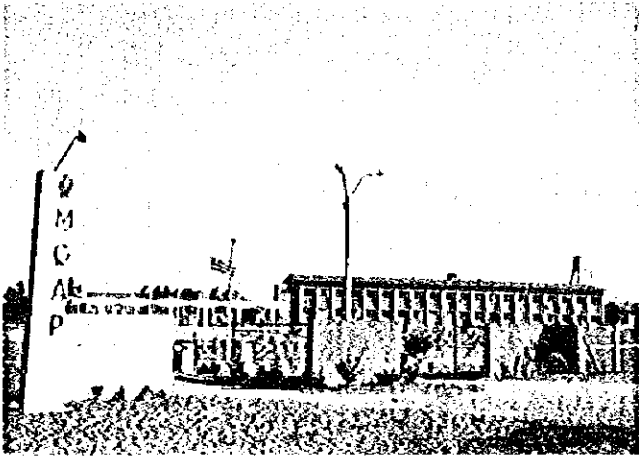




▲ R/D 署名交換



▲ R/D 署名交換



▲ DILAVE 全 景



▲ C/P インタビュー



▲ 大会議室



▲ 図 書 室

目 次

序 文
地 図
写 真

1. 実施協議調査団の派遣	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
2. 調査結果(要約)	5
3. 討議議事録(R/D)の交渉経緯	8
3-1 交渉経緯	8
3-2 討議議事録(R/D)	11
3-3 暫定実施計画(TSI)	23
3-4 討議議事録(R/D) 仮和訳	27
3-5 暫定実施計画(TSI) 仮和訳	33
4. プロジェクト実施上の留意点	36
4-1 運営・管理	36
4-2 建物・施設整備	36
4-3 供与機材の選定と管理	36
4-4 カウンターパートの配置と対応	37
4-5 疫学調査	37
5. 分野別活動内容	38
5-1 病理研究部	38
5-1-1 組織病理研究室	38
5-1-2 中毒研究室	38

5-1-3	繁殖病理研究室	38
5-1-4	臨床病理研究室	38
5-2	細菌研究部	39
5-2-1	診断研究室	39
5-2-2	レプトスピラ研究室	39
5-2-3	細菌製剤研究室	39
5-3	ウイルス研究部	39
5-4	生物資源部	40

別添資料

1.	長期調査結果の要約	41
2.	実施機関組織図	43
3.	研究室配置図	44
4.	供与機材計画案（初年度）	49
5.	技術協力に関する日本国政府とウルグァイ東方共和国政府との間の協定	51

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 派遣経緯と目的

ウルグアイは、国全体がなだらかな平野で、国土の76%が自然草地であることと気候が温暖であることから農牧業が伝統的産業となっている。特に畜産業が盛んで、牛約950万頭、羊約2,500万頭、馬約50万頭が飼育されており、世界有数の畜産国となっている。貿易面でも1994年には輸出金額の75%を畜産物が占め、その内訳は牛肉30%、羊毛30%、皮革等15%となっており、畜産物輸出が重要な経済の源泉となっている。しかしながら、近年の経済事情の悪化により、家畜伝染病診断に関する実施、研究体制が立ち後れており、悪性伝染病の蔓延による経済的及び疫学的影響が危惧されている。このため1993年1月、ウルグアイ政府からわが国に対して、重要家畜伝染病診断技術を移転、改善するとともに研究者を養成することを目的とするプロジェクト方式技術協力の要請がなされた。

この要請を受けて1994年12月に事前調査団を派遣し、要請の背景及び内容、同国の開発計画等における本プロジェクトの位置付け（上位目標との整合性）及びプロジェクト実施体制について、関係者との協議、現地調査を行い、プロジェクト実施の必要性及び妥当性を確認し、プロジェクトの基本計画案の策定を行った。

さらに1995年11月に長期調査員を派遣し、事前調査を通じて明らかになった問題点、あるいは十分に調査されなかった事項について現地調査を通じて明らかになった問題点、あるいは十分に調査されなかった事項について現地調査を主体とした詳細な調査を行うとともに、ウルグアイ側関係者との協議を踏まえ、日本側技術協力のフレームワーク案を構築した。

今回の実施協議調査団は、事前調査団及び長期調査員の調査結果を踏まえ、ウルグアイ獣医研究所強化計画を実施するための協力基本計画及び暫定実施計画（TSI）をウルグアイ側と協議のうえ策定し、討議議事録（R/D）の署名交換を目的に派遣された。

プロジェクト形成の経緯

	1993	1994	1995	1996
要請書受理	●(1993.1)			
個別専門家派遣		●(1994.3)		
事前調査			●(1994.12)	
長期調査				●(1995.11)
実施協議調査				●(1996.3)

特に長期調査での留意点を踏まえ、以下の事柄について調査することを目的とする。

- 1) 実施計画の対策（活動計画、技術協力計画：専門家派遣、研修員受入れ、機材供与等）
- 2) プロジェクトにかかわる予算措置
- 3) 家畜衛生研究局の建物・施設整備
- 4) カウンターパート（C/P）、管理要員の配置
- 5) プロジェクト実施運営の留意点
- 6) その他

1-2 調査団の構成

日原 宏	総括／非感染性疾病	農林水産省家畜衛生試験場研究第二部部長
江口 正志	感染性疾病	農林水産省家畜衛生試験場北海道支場第1研究室長
関谷 順一	病性鑑定	農林水産省畜産局衛生課課長補佐
谷口 康子	業務調整	国際協力事業団農業開発協力部畜産技術協力課

1-3 調査日程：1996年3月11日(月)～26日(火) 16日間

日順	1996年3月	内 容
1	11日(月)	成田発(サンパウロ経由)
2	12日(火)	モンテビデオ着、ホテル・ラファイエツテへ
3	13日(水)	午前：大使館表敬、調査日程打合せ 午後：農牧水産省畜産サービス総局長表敬、調査日程打合せ
4	14日(木)	家畜衛生研究局長表敬、調査日程打合せ 家畜衛生研究所視察、各研究部でのインタビュー、調査 専門家住居調査
5	15日(金)	畜産農家、牧場視察調査
6	16日(土)	団内打合せ
7	17日(日)	(休日)
8	18日(月)	家畜衛生研究局・細菌研究部、生物資源部視察
9	19日(火)	家畜衛生研究局・病理研究部視察
10	20日(水)	家畜衛生研究局・ウイルス研究部視察

日順	1996年3月	内 容
11	21日 (木)	R/D及びT S Iの最終合意並びに最終文書作成
12	22日 (金)	R/D及びT S I署名 大使館報告
13	23日 (土)	モンテビデオ発
14 15	24日 (日) 25日 (月)	移動 (サンパウロ、ニューヨーク経由)
16	26日 (火)	成田着

1-4 主要面談者

Dr. Dante H. Geymonat	農牧水産省畜産サービス総局局長
Dr. Julio Barozzi	農牧水産省畜産サービス総局次長
Dr. Jorge Balter	農牧水産省家畜衛生研究局局長
Dr. Francisco Capano	病理部長
Dra. Deborah Cesar	病理部組織病理室長
Dr. Milton Pizzorno	病理部臨床病理室長
Dr. Pedro Bannaes	病理部繁殖病理室長
Dr. Manrique Laborde	細菌部長
Dra. Maria Repiso	細菌部細菌室長
Dr. Blanca Herrera	細菌部レプトスピラ研究室長
Dra. Mariera Silva	細菌部製剤研究室長
Dra. Rosa Dilandro	ウイルス部長
Dr. Raul Castro	ウイルス研究室研究員
Dra. Mabel Ferrer	ウイルス研究室研究員
Dr. Sergio Kmaid	ウイルス研究室研究員
Dr. Alvaro Nuñez	ウイルス研究室研究員
Dra. Julia Saizar	ウイルス研究室研究員
Dr. Homero Toscano	生物資源部長
Dr. Hugo Coitinho	生物資源部実験動物研究室長
Dr. Enrique Pochintesta	生物資源部実験動物研究室研究員

角 田 勝 彦
桶 谷 良 至
今 津 武 彦
田 中 寛 康
片 寄 緑

在ウルグアイ日本国大使館特命全権大使
在ウルグアイ日本国大使館一等書記官
在ウルグアイ日本国大使館高級クラーク
果樹保護技術改善計画プロジェクトリーダー
林木育種計画プロジェクトリーダー

2. 調査結果 (要約)

事前調査団、長期調査員の調査結果を踏まえ、「獣医研究所強化計画」プロジェクトを実施するための協力基本計画及び実施計画についてウルグアイ側と協議のうえ、これらを策定し、その結果を討議議事録としてとりまとめ、署名を行うため、1996年3月11日から26日までの16日間、ウルグアイを訪問した。

(1) R/Dの協議・署名

「獣医研究所強化計画」プロジェクトを実施するための基本計画及び協力実施計画について、本調査団は、事前にウルグアイ側に手交されていた原案に基づき項目をウルグアイ側と協議し、合意事項について最終確認を行った後、相互に署名した。

原案との変更事項は下記の3点のみであった。

- ① ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE の 2.Composition (1) Chairperson: Director General of Livestock Services, Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery as Project Director or Technical Director (原案) を、 Director General(or Technical Director)of Livestock Services, Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery as Project Director. に変更した。
- ② また、原案では JOINT COORDINATING COMMITTEE のウルグアイ側構成員にカウンターパートが記載されていた。しかし、TSI、ANNEX 3 でカウンターパート数を原案の17名から31名に変更したので、原案のままでは構成員数が過多となり、委員会構成の適正を欠くとの判断から、カウンターパートは委員会構成メンバーから除くことで合意した。
- ③ さらに、ウルグアイ側の署名人は当初、Dr. Dante H. Geymonat 農牧水産省畜産サービス総局局長を予定していたが、Dr. Dante H. Geymonat が署名当日不在のため、Dr. Julio Barozzi 農牧水産省畜産サービス総局次長が署名人となった。

(2) 実施計画の策定 (活動計画、専門家派遣・研修員受入れ・機材供与計画等)

- 1) 活動計画：家畜伝染病の迅速かつ正確な診断技術の改善をプロジェクトの目標とし、協力的分野としては病理研究部、細菌研究部、ウイルス研究部及び生物資源部の4分野とすること、口蹄疫については畜産物の国際流通上の諸問題を含むことから、協力課題として取り上げないことを再確認した。

TSI案のうち、ANNEX 1については原案の下記の3点を修正することで合意した。

- ① Pathology II, 1, 2, 3の各項目については、原案を修正し、それぞれ1年ずつ延長した。
- ② Bacteriology I, 1, 2, 3の各項目については、まず、原案の1, 2の2項目を合わせ、

一文とし、さらに etc (等) を加えた。すなわち、1. Improvement of diagnostic techniques of bacterial infections such as mycobacteriosis and brucellosis, etc. とした。従って、原案の 3. Studies on epidemiology, control and eradication は原文のまま、項目番号のみ、2. に変更した。さらに、原案にはなかった 3 の項目、3. Guidance for improved techniques to veterinarians concerned including staff at the DILAVE regional laboratories. の一文を他の項目とのバランスから加えた。

- ③ 原案、Pathology I. 3、Virology I. 3 に共通の一文、Transfer and guidance of the improved techniques ……は、Transfer が現実的には困難であることが予想されるところから、Transfer を削除し、単に、Guidance of the improved techniques ……とした。

TSI 案、ANNEX 2 については原案どおりで合意した。

TSI 案、ANNEX 3 (PLAN OF COUNTERPART PERSONNEL LIST) については、ウルグアイ側から研究員全員を対象にしてほしいとの要望があり、協力課題を再確認したうえで、原案 (17名) を修正し、ウルグアイ側の要望に沿って全員 (31名) をリストに挙げた。

- 2) 専門家派遣：専門家派遣については、プロジェクト開始の1996年10月1日にチームリーダー及び調整員各1名、長期専門家2名 (ウイルス及び細菌分野) または3名 (病理) が派遣される予定であること、病理の長期専門家が派遣されない場合はチームリーダーが病理の長期専門家を兼務する可能性があることを説明した。また、短期専門家は、プロジェクトの開始後に必要に応じて派遣することで、ウルグアイ側と合意した。

- 3) 研修員受入れ：初年度の研修員受入れ枠として、4名の予算を確保してあることをウルグアイ側に説明した。

- 4) 機材供与：長期調査員の報告では、ウルグアイ側から提示された供与希望機材の種類及び数が膨大であり、優先順位は不明であった。実施協議調査団は長期調査員の報告に基づき、初年度の供与機材予算額に相当するプロジェクト実施の基盤となる機材を選定した。これをウルグアイ側に提示し、その選定理由を説明し協議を行った。協議の結果、基本的に大きな変更はなかった。また、電子顕微鏡については、ウルグアイ側が大きな期待を抱いていることが再確認されたが、プロジェクトの推進上、他の必要機材の供与が困難になることを説明し、了解を得た。

なお、供与機材については研究所の電力が220V 50Hzであることを、メーカー側に明示し、メーカー側にトランスの付設等必要な措置をとらせることを相互に再確認した。

(3) プロジェクトにかかわる予算措置

家畜衛生研究局の運営予算としては農牧水産省からの予算のほか、直接収入として各種検査・診断料がある。農牧水産省からの予算は主として人件費、光熱水料等に充てられ、実質上

の運営予算は検査料による収入が充てられる。検査料収入の40%は農牧水産省に返還することが義務付けられていたが、新年度予算(1996年1~12月)では20%のみの返還になる可能性があり、その分、増収となる予定である。

消費税は23%である。プロジェクト遂行上必要な種々の物品の購入に関して、免税措置を政府と交渉中とのことであったが、プロジェクトの開始までに結論が出る可能性は低い。

(4) 家畜衛生研究局の建物・施設整備

1) 建物：長期調査の時点と基本的には相違はなかった。

2) 施設整備：病理研究部中毒研究室については研究室が極めて狭いため、これの拡張、整備を計画中である。新しく増設する研究室の面積は36m²(6m×6m)である。家畜衛生研究局の敷地は広大であり、ウイルス研究部及び生物資源部の建物についても拡張・整備は可能であると思われる。

電気・ガス・水道については、特に問題はない。29KWの自家発電装置を2台保有している。現在800kg容量のプロパンガスタンクを使用しているが、さらに29kg、1,500kgのタンクの移設も計画中である。水道水の量の確保は十分である。

チームリーダー及び専門家の居室については、個室(リーダー用)1、大部屋(専門家用)1、の2部屋を管理棟2階に準備中であり、この2部屋に電話3台、机・椅子各6個を整備することでウルグアイ側と合意した。

(5) カウンターパート(C/P)、管理要員の配置

カウンターパートの配置については、ウルグアイ側からすべての研究室員をPLAN OF COUNTERPART PERSONNEL LISTに記名してほしいとの要望があり、協力課題を再確認したうえで、ウルグアイ側の要望に沿って、全員(31名)をリストに挙げた。

プロジェクト専任の車の運転手は配置しないことで合意した。プロジェクト専任の秘書も配置せず、通常は家畜衛生研究局所属の秘書がプロジェクトの秘書業務を兼任することとするが、必要時はプロジェクトの業務を優先することで合意した。

(6) 実施運営上の問題点

プロジェクトの開始及び専門家派遣が10月1日であることから、プロジェクトの円滑な開始には、今年度のC/P研修及び供与機材等について、早急に具体的な準備を進める必要がある。ウルグアイでは12月~2月にかけて年次休暇をとる場合が多く、事務処理等が遅滞する可能性があるため、機材の現地到着や、今後の短期専門家、ミッションの派遣等は、この時期を避ける必要がある。

3. 討議議事録 (R/D) の交渉経緯

3-1 交渉経緯

(1) R/D案の協議

R/D案については、下記の修正点を除き、原案どおり合意した。

- ① ウルグアイ側から Director General に代わって Technical Director も Chairperson とするよう提案があったが、本プロジェクトの Director は Director General と明記されており、さらに本プロジェクトの責任の所在を明確にしておくため、基本的には原案どおりとし、Technical Director を括弧書きで追加することとした。

原案：ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

2. Composition

(1) Chairperson:

Director General of Livestock Services, Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery as Project Director or Technical Director

修正案：ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

2. Composition

(1) Chairperson:

Director General (or Technical Director) of Livestock Services, Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery as Project Director.

- ② 原案では JOINT COORDINATING COMMITTEE のウルグアイ側構成員としてカウンターパートが記載されていた。しかし、TSI、ANNEX 3 でカウンターパート数を原案の17名から31名へと変更したので、原案のままでは構成員数が過多となり、委員会構成の適正を欠くとの判断から、カウンターパートは委員会構成メンバーから除くことで合意した。

(2) TSI案の協議

1) ANNEX 1 について協議した結果、

- ① Pathology II. 1、2、3の各項目については、わが国においてマイコトキシンに関する研究機関及び専門家が極めて少数であることから、目的達成のためには期間に余裕をもたせるべきであると判断し、実施期間をそれぞれ1年間延長することを提案し、了承された。
- ② Bacteriology I. 1、2、3については、対象細菌性疾病名をマイコバクテリア症とブルセラ病だけに限定せず、専門家の活動の多様性を保持しつつ、重要な疾病名を列記す

ることで技術移転の対象が明確にされるとの判断から、下記の変更案を提案し、了承された。なお、技術移転の啓蒙は本プロジェクトの目的の一つであり、他の部門別課題と同様に設定することを提案し、了承された。

1. Improvement of diagnostic techniques for bacterial infections such as mycobacteriosis and brucellosis, etc.
2. Studies on epidemiology, control and eradication
3. Guidance for improved techniques to veterinarians concerned including staff at the DILAVE regional laboratories.

③ Pathology I.3、Virology I.3については、他の部門別課題との横並びを考慮し、Transferを削除し、原案(Transfer and guidance of the improved techniques ……………)を修正し、(Guidance of the improved techniques ……………)とすることで合意した。

2) ANNEX 2については特に意見はなく、原案で合意した。

3) ANNEX 3

PLAN OF COUNTERPART PERSONNEL LISTについては、ウルグアイ側からすべての研究室員を対象にしてほしいとの要望があり、協力課題を再確認したうえで、ウルグアイ側の要望どおり、全員(31名)をリストに挙げた。

(3) R/D、TSI変更事項比表

日本側最終案	変更事項
<p>1 ウルグアイ側署名人の変更 Dr. Dante Geymonat Director General of Livestock Services, Ministry Agriculturs and Fishery, The Oriental Republic Uruguay</p>	<p>Dr. Julio Barozzi Director General ad. interim of Livestock Services, Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery, The Oriental Republic Uruguay</p>
<p>2 P11 14 (2) Members ; Counterpart personel to the Japanese experts</p>	<p>カウンターパートを委員会構成メンバーから 削除</p>
<p>3 P11 12-13 (1) Chairperson: Director General of Livestock Services, Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery as Project Director or Technical Director</p>	<p>(1) Chairperson: Director Generals (or Technical Director) of Livestock Services, Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery as Project Director</p>
<p>4 TSI, ANNEX 1, Pathology II. 1, 2, 3 YEAR IN PRACTICE</p>	<p>各項目の実施期間を1年間延長</p>
<p>5 TSI, ANNEX 1, Bacteriology 1. Improvement of diagnostic techniques for microbial infections 1. Improvement of diagnostic techniques for mycobacteriosis 2. Improvement of diagnostic techniques for brucellosis 3. Studies on epidemiology, control and eradication</p>	<p>1. Improvement of diagnostic techniques for microbial infections 1. Improvement of diagnostic techniques for bacterial infections such as mycobacteriosis and brucellosis, etc. 2. Studies on epidemiology, control and eradication 3. Guidance for improved techniques to veterinarians concerned including staff at the DILAVE regional laboratories.</p>
<p>6 TSI, ANNEX 1, Pathlogy I. 3, Virology I. 3 Transfer and guidance of the ---</p>	<p>Guidance of the---</p>
<p>7 TSI, ANNEX 3, PLAN OF COUNTERPART LIST (17名)</p>	<p>14名を追加し、31名をリストに挙げた</p>

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE VETERINARY LABORATORIES IMPROVEMENT PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Hiroshi Hihara, visited the Oriental Republic of Uruguay for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Veterinary Laboratories Improvement Project in the Oriental Republic of Uruguay.

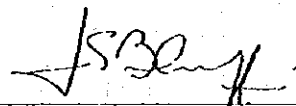
During its stay in the Oriental Republic of Uruguay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Uruguayan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Oriental Republic of Uruguay, signed in Tokyo on September 12th, 1989 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Uruguayan authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Montevideo, March 22, 1996

日原 宏

Dr. Hiroshi Hihara
Leader,
Implementation Study Team, JICA,
Japan



Dr. Julio Barozzi
Director General ad. interim of Livestock Services
Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery, The
Oriental Republic of Uruguay

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Oriental Republic of Uruguay will implement the Veterinary Laboratories Improvement Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The Provision of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VII-1 of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF URUGUAYAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Uruguayan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will take special measures with the purpose of supplementing a portion of the local cost expenditure necessary for the execution of

N. H.



the middle-level trainees training programme.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY

1. The Government of the Oriental Republic of Uruguay will take the necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. In accordance with the provision of Article IV of the Agreement, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Uruguayan national as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Oriental Republic of Uruguay.
3. In accordance with the provisions of Article V and VI of the Agreement, the Government of Oriental Republic of Uruguay will grant in the Oriental Republic of Uruguay privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided through JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of the Oriental Republic of Uruguay will take the necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Uruguayan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V-(b) of the Agreement, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will provide the services of the Uruguayan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.

N. N.

133

7. In accordance with the provision of Article V-(a) of the Agreement, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will provide the land, buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Oriental Republic of Uruguay, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will take the necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Oriental Republic of Uruguay, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will take the necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of Livestock Services, Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of the "Miguel C. Rubino" Bureau of Veterinary Laboratories, as the Project Manager, will be responsible for the administrative, managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader (Chief Advisor) will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Uruguayan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical

M. A.

ASB

cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Uruguayan authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Oriental Republic of Uruguay undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Oriental Republic of Uruguay except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING AND SUPPORT TO THE PROJECT

For the purpose of promoting the support of the people of the Oriental Republic of Uruguay, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will take appropriate measures.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from October 1, 1996.

H. H.



ANNEX I MASTER PLAN

1. Objectives

(1) Overall Goal

Establishing an effective system of support for the control or eradication of animal infectious diseases

(2) Project Purpose

Improving veterinary diagnostic techniques in order to detect animal infectious diseases rapidly and precisely

2. Activities and Output

(1) Activities

To transfer methods for improving veterinary diagnostic techniques through activities in the fields of pathology, bacteriology and virology, and animal experimentation to support the above three fields.

(2) Output

Strengthening of the diagnostic system for animal infectious diseases

3. Japanese Technical Cooperation

The Government of Japan will assist the Government of the Oriental Republic of Uruguay in carrying out the activities for obtaining the outputs, which are described in paragraph 2 above.

N. N.

SB

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Long-term experts in the following fields:
 - (1) Pathology
 - (2) Bacteriology
 - (3) Virology

Note : Long-term experts in the above-mentioned technical fields may serve concurrently as Team Leader or Coordinator.

4. Short-term experts

Short-term experts may be dispatched when the need arises.

Id. Id.

SR

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment, machinery, instruments, tools and materials necessary for the implementation of the Project.
2. Vehicles

H. H.

83

ANNEXIV LIST OF URUGUAYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
2. Project Manager
3. Project Coordinator
4. Counterpart personnel in the following fields;
 - (1) Pathology
 - (2) Bacteriology
 - (3) Virology
 - (4) Biological Resources
5. Administrative personnel
 - (1) Administrative staff
 - (2) Secretary(ies)
 - (3) Driver(s)
 - (4) Other necessary support staff

H. H.

JS

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

Project Site: The "Miguel C. Rubino" Bureau of Veterinary Laboratories (hereinafter referred to as "DILAVE") Central Laboratory.

- (1) Land, buildings and facilities needed for the implementation of the Project
- (2) Rooms and space necessary for installation and storage of the Equipment
- (3) Office space and necessary facilities for the Japanese Team Leader, Coordinator and Experts
- (4) Other Facilities mutually agreed upon

H. H.

JS

ANNEXVI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee, composed of those members as listed as below will meet, in principle, once a year, or more as and when required. Its functions are envisaged as follows:

- (1) To formulate an annual plan of action in accordance with the framework of this Record of Discussion
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program in accordance with the framework of this Record of Discussion
- (3) To review those measures taken by the Government of Japan;
 - 1) Dispatch of Japanese experts
 - 2) Acceptance of Uruguayan counterpart personnel in Japan for training
 - 3) Provision of machinery and equipment
- (4) To review those measures taken by the Government of the Oriental Republic of Uruguay;
 - 1) Allocation of necessary budget (including local cost expenditure)
 - 2) Allocation of necessary counterpart personnel
 - 3) Utilization of machinery and equipment provided by the Government of Japan
- (5) And, to recommend both the Governments of the Oriental Republic of Uruguay and Japan on:

N.N. 1) Budgetary matters

- 2) Recruitment and appointment of Uruguayan counterpart personnel
- 3) Selection and effective utilization of machinery and equipment
- 4) Appropriate dispatch of Japanese experts
- 5) Acceptance of Uruguayan counterpart personnel in Japan for training.

2. Composition

(1) Chairperson:

Director General (or Technical Director) of Livestock Services,
Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery as Project Director.

(2) Members;

Uruguayan side

- Director of DILAVE as Project Manager
- Head, Division of Pathology, DILAVE
- Head, Division of Bacteriology, DILAVE
- Head, Division of Virology, DILAVE
- Head, Division of Biological Resources, DILAVE
- Other officials concerned with the Project

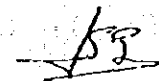
Japanese side

- Team Leader
- Coordinator
- Experts assigned to the Project
- Member(s) of mission dispatched by JICA

Notes:

1. Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee meetings as observer(s).
2. Person(s) who is/are nominated by the Chairperson may attend the Joint Coordinating Committee meeting, when required.

N. N.



3-3 暫定実施計画 (T S I)

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
OF THE VETERINARY LABORATORIES IMPROVEMENT PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), concerned with the Veterinary Laboratories Improvement Project (hereinafter referred to as "the Project"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the Uruguayan authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as Annexed hereto.

This has been formulated in connection with 1-2 of the ANNEX of the Record of Discussions signed between the Team and Uruguayan authorities concerned, on the condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when the need arises in the course of the Project's implementation.

Montevideo, March 22, 1996

日 原 宏

Dr. Hiroshi Hihara

Leader,
Implementation Study Team, JICA,
Japan



Dr. Julio Barozzi

Director General ad. interim of Livestock Services
Ministry of Livestock, Agriculture and Fishery,
The Oriental Republic of Uruguay

ANNEX 1

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ACTIVITIES OF THE PROJECT	YEAR IN PRACTICE				
	1	2	3	4	5
Pathology					
I. Improvement of diagnostic techniques in histopathology					
1. Diagnostic services using histopathological examination					
2. Development of pathological diagnosis by application of immunohistopathology and advanced techniques					
3. Guidance of the improved techniques to veterinary pathologists concerned, including staff at the DILAVE regional laboratories.					
II. Improvement of diagnostic techniques for mycotoxicosis					
1. Development of rapid determination techniques for mycotoxins					
2. Standardization of improved techniques					
3. Epidemiological analysis of mycotoxicosis					
III. Improvement of diagnostic techniques in clinical pathology					
1. Diagnostic services for reproductive disturbances caused by infectious disease					
2. Improvement of diagnostic techniques for toxoplasmosis					
3. Guidance for improved techniques to veterinarians concerned including staff at the DILAVE regional laboratories					
Bacteriology					
I. Improvement of diagnostic techniques for microbial infections					
1. Improvement of diagnostic techniques for bacterial infections such as mycobacteriosis and brucellosis, etc.					
2. Studies on epidemiology, control and eradication					
3. Guidance for improved techniques to veterinarians concerned including staff at the DILAVE regional laboratories					
II. Improvement of diagnostic techniques of microbial reproductive such as campylobacteriosis, mycoplasmosis, trichomonosis and leptospirosis					
1. Establishment of diagnostic techniques					
2. Epidemiological survey of infections					
3. Guidance of the improved techniques to veterinary microbiologists concerned, including staff at the DILAVE regional laboratories					
Virology					
I. Improvement of diagnostic techniques of viral infections					
1. Diagnostic services for bovine, ovine, equine and avian viral infections, except foot-and-mouth disease					
2. Development of viral diagnosis by application of advanced techniques					
3. Guidance of the improved techniques to veterinary virologists concerned, including staff at the DILAVE regional laboratories					
4. Epidemiological analysis					
Biological resources					
I. Supply of experimental animals for diagnosis					
1. Production of small experimental animals, such as mice, rats, guinea pigs, hamsters and rabbits.					
2. Production and maintenance of breeding stocks					

N. N.

SR

ANNEX 2

TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

ITEMS	YEAR IN PRACTICE				
	1	2	3	4	5
I. Measures to be taken by the Japanese side					
1. Assignment of Japanese experts					
1) Long-term experts					
a. Team Leader					
b. Coordinator					
c. Experts in the fields of;					
Pathology					
Bacteriology					
Virology					
(may serve concurrently as Team Leader or Coordinator)					
2) Short-term experts		as necessary			
2. Training of Uruguayan counterparts in Japan					
3. Provision of machinery and equipment					
4. Dispatch of survey mission		as necessary			
II. Measures to be taken by the Uruguayan side					
1. Provision of building and facilities necessary for project implementation					
2. Assignment of full-time counterpart personnel (more than two, except for the Coordinator) to each Japanese long-term expert					
3. Appropriate budgetary allocation for project implementation					
4. Coordination of the organizations concerned					

N.N.

ANNEX 3

PLAN OF COUNTERPART PERSONNEL LIST

JAPANESE EXPERTS	COUNTERPART PERSONNEL	
Team Leader	Director of DII.AVE Assistant Director	Dr. Jorge Baltar Dr. Marta Cuadrado
Coordinator	Head, Division of Pathology Head, Administration	Dr. Francisco Capano Mr. Washington Fiore
Pathology	Head, Division of Pathology Dept. of Histopathology Dept. of Clinical Pathology Dept. of Reproductive Pathology Dept. of Toxicology	Dr. Francisco Capano Dr. Cecilia Paullier Dr. Deborah Cesar Dr. Cristina Easton Dr. Milton Pizzorno Dr. Gonzalo Uriarte Dr. Leandro Fernandez Dr. Pedro Banales Dr. Fernando Riet Dr. Sulamita Collazo
Bacteriology	Head, Division of Bacteriology Dept. of Leptospirosis Dept. of Diagnostic Dept. of Biologics Production	Dr. Manrique Laborde Dr. Blanca Herrera Dr. Maria Anita Olivera Dr. Maria Victoriana Repiso Dr. Nestor D'Anatro Dr. Mariela Silva Dr. Vivianne Neirotti
Virology	Head, Division of Virology Dept. of Virology	Dr. Rosa Di Landro Dr. Helena Guarino Dr. Raul Castro Dr. Sergio Kmaid Dr. Alvaro Nunez Dr. Mabel Ferrer Dr. Julia Saizar Ms. Maria Del Rosario Castro
Biological Resources	Head, Division of Biological Resources Dept. of Experimental Animals	Dr. Homero Toscano Dr. Hugo Coitinho Dr. Enrique Pochintesta

N. H.

3-4 討議議事録 (R/D) 仮和訳

獣医研究所強化計画プロジェクトに関する技術協力のための 日本側実施協議調査団とウルグァイ側政府関係当局との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」）が組織し、日原 宏氏を団長とする日本側実施協議調査団（以下「チーム」）はウルグァイにおける獣医研究所強化計画プロジェクトに関する技術協力計画を策定するためにウルグァイを訪問した。

ウルグァイ滞在期間中チームは当該プロジェクトの有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関してウルグァイ側当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果と、1989年9月12日東京で調印された技術協力に関する日本政府とウルグァイ東方共和国政府との間の協定（以下「協定」）に基づき、チームとウルグァイ側関係当局はそれぞれの政府に対し、ここに添付する附属文書に示された諸事項について勧告することに同意した。

モンテビデオ 1996年3月22日

日原 宏氏
JICA実施協議調査団リーダー
日本側

フリオ バロッシー氏
農牧水産省畜産サービス総局長代理
ウルグァイ側

附属文書

I. 両国政府の協力

1. ウルグアイ政府は日本国政府の協力の下、獣医研究所強化計画（以下「当該プロジェクト」）を実施する。
2. 当該プロジェクトは付表Iの基本計画に基づいて実施される。

II. 日本国政府の取るべき措置

日本国において施行されている法律及び規則と協定第III条に従い、日本国政府は、自己の負担において技術協力計画の通常手続きによりJICAを通じ次の措置を取る。

1. 日本人専門家の派遣
日本国政府は付表IIに掲げる日本人専門家の役務を提供する。上記専門家には協定第IX条の便宜が適用される。
2. 機材供与
日本国政府は付表IIIに掲げる当該プロジェクトの実施に必要な機械、機器、他の物資（以下「機材」）を提供する。機材には協定第VII条1項が適用される。
3. 研修員受入
日本国政府は日本における技術研修のために当該プロジェクトに係るウルグアイ人を受け入れる。
4. 特別措置
当該プロジェクトの円滑な実施のために、中堅技術者の養成に必要な経費の一部を援助するための特別な措置を取る。

III. ウルグアイ政府の取るべき措置

1. ウルグアイ政府は当該プロジェクトの運営が、全てのプロジェクト関係者、受益者グループ及び機関による十分かつ積極的な関与により、日本の技術協力実施中そして終了後に持続して行われるために必要な措置を取る。
2. 協定第IV条に従い、ウルグアイ政府は、日本の技術協力の結果ウルグアイ国民が獲得した技術と知識がウルグアイ国の経済、社会発展に寄与することを確保する。
3. 協定第V条、第VI条に従い、ウルグアイ政府は、前述II-1に述べた日本人専門家及びその家族に対して、ウルグアイ国内に於いて特権、免税、便益を授与する。
4. 協定第VII条に従い、ウルグアイ政府は前述II-2に述べたJICAを通じて供与された機材及びII-1に述べた日本人専門家により携行された機器、機械、及び資材を受け取り、使用するために必要な措置を執る。
5. ウルグアイ政府はウルグアイ人職員が日本での技術研修から得た知識や経験を当該プロジェクト実施に於いて有効に利用するために必要な措置を確保する。
6. 協定第V-(b)条に従い、ウルグアイ政府は付表IVに掲げたウルグアイ人カウンタパート職員及び運営管理職員の業務を提供する。
7. 協定第V-(a)条に従い、ウルグアイ政府は付表Vに掲げた土地、建物及び施設を提供する。

8. ウルグアイ国における法律と規則に従い、ウルグアイ政府は前述II-2に述べたJICAを通じて供与された機材以外で当該プロジェクト実施に必要な自己負担の機械、機器、計器、車輛、道具、交換部品及びその他の物品を供給しあるいは補充するために必要な措置を取る。
9. ウルグアイ国における法律と規則に従い、ウルグアイ政府は当該プロジェクト実施のために必要な維持管理経費のために必要な措置を取る。

IV. プロジェクト管理

1. 農牧水産省畜産総局長はプロジェクトダイレクターとして当該プロジェクトの運営管理及び実施に関してすべての責任を負う。
2. ミゲルc. ルビーノ家畜衛生研究局長はプロジェクトマネージャーとして当該プロジェクトの管理運営、経営及び技術的事項に関して責任を負う。
3. 日本人チームリーダー（チーフアドバイザー）は当該プロジェクト実施に関するどのような事項についてもプロジェクトダイレクター及びプロジェクトマネージャーに必要な勧告及び助言を行う。
4. 日本人専門家は当該プロジェクト実施に関する技術的事項についてウルグアイ人カウンターパートに必要な技術指導及び助言を行う。
5. 当該プロジェクトの技術協力が効果的に首尾よく実施されるために、付表VIに示された機能と構成員でもって合同委員会が設置される。

V. 合同評価

プロジェクトの評価は、達成度を測るために協力期間の最終6か月の間にJICAとウルグアイ関係者を通じて、両国政府によって共同で実施される。

VI. 日本人専門家に対するクレーム

協定第VII条に従い、ウルグアイ政府は、日本人専門家のウルグアイ国内における職務の遂行に起因し、またはその遂行中に、またはその遂行に関連して発生する日本人専門家へのクレームが生じた場合には、そのクレームに対する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意、または重大な過失により生ずる責任についてはこの限りではない。

VII. 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは本附属文書に関連する主要事項について相互協議を行う。

VIII. プロジェクト広報、支援のための措置

ウルグアイ国民に当該プロジェクトが支援されるために、ウルグアイ政府は適切な措置をとる。

IX. 協力期間

この討議議事録による当該プロジェクトの技術協力期間は1996年10月1日より5か年とする。

付表Ⅰ 基本計画

1. 目的

(1) 上位目標

家畜伝染病の防疫あるいは撲滅のための効果的なシステムの確立

(2) プロジェクト目標

家畜伝染病を迅速かつ正確に発見するための獣医診断技術の改善

2. 活動と成果

(1) 活動

病理学、細菌学、ウイルス学及びこの3分野に必要な実験動物学の分野に於ける活動を通じて、獣医診断技術の改善のための手法を移転する。

(2) 成果

家畜疾病の診断システムの強化

3. 日本の技術協力

日本政府は上記の成果を得るための活動においてウルグァイ政府を援助する。

付表Ⅱ 日本人専門家

1. チームリーダー

2. 調整員

3. 次の分野の長期専門家

(1) 病理学

(2) 細菌学

(3) ウイルス学

注：上記技術分野の長期専門家は、チームリーダーあるいは調整員を兼務することがある。

4. 短期専門家

必要に応じて短期専門家が派遣される。

付表Ⅲ 機材リスト

1. プロジェクト実施に必要な機器、機械、計器、道具、資材。

2. 車輛

付表Ⅳ ウルグアイ側C/Pと運営スタッフ

1. プロジェクトダイレクター
2. プロジェクトマネージャー
3. プロジェクト調整員
4. 次の分野のカウンターパート職員
 - (1) 病理学
 - (2) 細菌学
 - (3) ウイルス学
 - (4) 実験動物学
5. 管理運営職員
 - (1) 管理要員
 - (2) 秘書
 - (3) 運転手
 - (4) その他必要な職員

付表Ⅴ 土地、建物及び施設

プロジェクトサイト：ミゲルC、ルビーノ獣医研究局（以下DILAVE）中央研究所

- (1) プロジェクト実施に必要な土地、建物、施設
- (2) 機材の設置、保管に必要な部屋、スペース
- (3) 日本人チームリーダー、調整員、専門家のための事務スペースと必要な施設
- (4) 相互に合意したその他の施設

付表Ⅵ 合同委員会

1. 機能

後述される構成員による合同委員会は原則として1年に1回あるいは必要に応じてそれ以上開催される。その機能は次のことを想定している。

- (1) このR/Dの基本計画に沿った年間活動計画の策定
- (2) このR/Dの基本計画に沿った技術協力計画の全般的な達成状況の検討
- (3) 日本政府によって取られた以下の措置の検討
 - 1) 日本人専門家の派遣
 - 2) ウルグアイ人カウンターパート職員の日本での研修受入
 - 3) 機材供与
- (4) ウルグアイ政府によって取られた以下の措置の検討
 - 1) 必要な予算（ローカルコスト負担を含む）の確保
 - 2) 必要なカウンターパート職員の確保

- 3) 日本政府によって供与された資機材の利用
- (5) ウルグアイ、日本、両政府に対する勧告
 - 1) 予算
 - 2) ウルグアイ人カウンターパート職員の任命と確保
 - 3) 日本人専門家の適切な派遣
 - 4) ウルグアイ人カウンターパート職員の適切な日本研修受入

2. 構成

(1) 議長

プロジェクトダイレクターである農牧水産省畜産サービス総局長（技術部長）

(2) 委員

ウルグアイ側

プロジェクトマネージャーであるDILAVE所長

DILAVE病理研究部長

DILAVE細菌研究部長

DILAVEウイルス研究部長

DILAVE生物資源部長

プロジェクトに関わるほかの政府関係者

日本側

チームリーダー

調整員

プロジェクトに派遣されている専門家

JICAによって派遣された調査団員

- 注：1. 日本大使館の役人は助言者として合同委員会に参加できる。
2. 必要がある場合、議長により指名された者は合同委員会に参加できる。

3-5 暫定実施計画 (T S I) 仮和訳

獣医研究所強化計画プロジェクトに関する暫定実施計画

国際協力事業団 (以下「JICA」) が組織し、日原 宏氏を団長とする日本側実施協議調査団 (以下「チーム」) は、獣医研究所強化計画プロジェクト (以下「プロジェクト」) について、ウルグアイ側関係者とともに別添の通りプロジェクトの暫定実施計画を策定した。

この計画は、プロジェクト実施のために必要な予算が両国の可能な範囲内で、チームとウルグアイ当局との間で署名された討議議事録R/Dの付表 I-2に関連して規定されている。そしてこの計画はプロジェクト実施段階においてその必要が生じた場合にはR/Dの枠内で変更されうる。

モンテビデオ 1996年3月22日

日原 宏氏
JICA実施協議調査団リーダー
日本側

フリオ バロッシー氏
農牧水産省畜産サービス総局長代理
ウルグアイ側

附表1.

暫定実施計画

プロジェクトの活動	実施年				
	1	2	3	4	5
(病理学)					
I. 病理組織学診断技術の改良					
1. 病理組織診断					
2. 免疫組織化学等新技術の導入による病理組織診断法の改良					
3. 地域研究所を含む獣医技術者への技術普及					
II. マイコトキシンによる中毒疾病の診断技術の改良					
1. マイコトキシンの迅速検出法の開発					
2. 診断技術の標準化					
3. 疫学調査					
III. 臨床病理学的診断技術の改良					
1. 感染症に起因する繁殖障害の診断					
2. トキソプラズマ症の診断技術の改良					
3. 地域研究所を含む獣医技術者への技術普及					
(細菌学)					
I. 微生物感染症の診断技術の改良					
1. 抗酸菌感染症ブルセラ病の診断技術の改良					
2. 防除に必要な疫学調査					
3. 地域研究所を含む獣医技術者への技術普及					
II. カンピロバクター症、マイコプラズマ症、トリコモナス病及びレプトスピラ病など微生物の感染による繁殖障害の診断技術の改良					
1. 診断技術の確立					
2. 疫学調査					
3. 地域研究所を含む獣医技術者への技術普及					
(ウイルス学)					
I. ウイルス感染症の診断技術の改良					
1. 牛、羊、馬及び鶏のウイルス病の診断（口蹄疫を除く）					
2. 新技術の応用によるウイルス病診断技術の開発					
3. 地域研究所を含む獣医技術者への技術普及					
4. 疫学調査					
(生物資源)					
I. 診断に必要な実験動物の供給					
1. マウス、ラット、モルモット、ハムスター及びウサギ等 実験小動物の生産技術の向上					
2. 繁殖群の維持と生産技術の確立					

附表2.

技術協力計画

項 目	実 施 年				
	1	2	3	4	5
I. 日本側の取るべき方法					
1. 日本側専門家の派遣					
1) 長期専門家					
a. チームリーダー					
b. 調整員					
c. 専門家					
病理学					
細菌学					
ウイルス学					
2) 短期専門家		必要に応じて			
2. ウルグアイ国研修員の受入れ					
3. 機材供与					
4. 調査団の派遣		必要に応じて			
II. ウルグアイ側の取るべき方法					
1. プロジェクト活動に必要な建物・施設の供与					
2. カウンターパートの配置 (調整員以外の長期 専門家に2名以上)					
3. プロジェクト活動の予算措置					
4. 関連機関との調整					

4. プロジェクト実施上の留意点

4-1 運営・管理

年間の勤務体制をみると、夏期休暇に当たる1～2月の期間は職員が集中的に交互に休暇をとる関係上、業務が停滞する可能性が高い。勤務時間は午前8時から午後3時までとなっているが、職員のほとんどが副業を持っているので、リーダー及び専門家は、このことを勘案して、実験計画を立案する必要がある。また、供与機材の現地到着は平成8年度末になることを勘案すると、まず初年度では、リーダー及び専門家はプロジェクト開始後1年間の活動実施計画を平成8年10～11月に立案することが望ましい。

家畜衛生研究局の総務部には、文書課、財務課、用度課があり、それぞれ手続き関係、機材等の在庫管理及び供与機材等の受取り及びその設置業者等の手配を行っている。

4-2 家畜衛生研究局の建物・施設整備

家畜衛生研究局の構内には十分な土地があり、今後必要に応じて実験室を拡張することが可能である。現在の施設には、電気、ガス、水道等の設備は整備されており、プロジェクト遂行に大きな問題はない。細菌研究部、ウイルス研究部で使用する純水の確保については、初年度に純水作製装置1台を供与することで、当面对応可能と考えられるが、必要量が増加する場合には、さらにもう1台供与することが必要となろう。

現在、家畜衛生研究局の本館2階にある所員の部屋と図書室等を整理し、その後に、リーダー及び専門家の居室2部屋を準備中である。リーダーの居室は個室であるが、専門家の居室は5～6人の専門家が机を置くに十分なスペースを有している。電話は3台設置される予定である。電話使用料は、国内使用分はウルグアイ側負担とするほか、国外使用分についても通常の使用頻度であれば、ウルグアイ側負担とすることで合意した。

4-3 供与機材の選定と管理

初年度は、プロジェクト実施の基盤となる機材を優先して供与することでウルグアイ側の了承を得た。次年度以降の供与機材の選定は技術協力の目的、年次活動計画、年次予算を勘案し、慎重に行う必要がある。なお、供与機材が協力分野以外の部門に流用される可能性は低いと推察されるが、共用機材については、特に維持管理体制と責任の所在を明確にしておく必要がある。

4-4 カウンターパートの配置と対応

協議団が携行したカウンターパートリストの人数は17名であり、リストに名前の記載がなくとも日本で研修が可能であることを説明した。一方、ウルグアイ側はリストに名前を記載することで、カウンターパートの意識の向上が図れるとの考えで、最終的に協力課題を再確認したうえで、研究員全員31名をリストに挙げた。

当研究所には欧米で研修を受けたカウンターパートもあり、獣医診断技術に関する知識は高いと思われる。従って、必要な機材の供与と、適切な指導により、短期間でかなりの成果が期待できると推察される。一方、カウンターパートの知識が高い場合、専門家との間に不協和音が発生する場合があります。リーダー、専門家は、この点を配慮し、ウルグアイ側の部長、所長と十分に協議のうえ指導する必要がある。

4-5 疫学調査

TSIに記載された活動内容のうち、疾病の疫学的調査は次年度以降に実施される予定であるが、その実施に際しては下記の点に留意する必要がある。

野外血清が家畜衛生研究局に送付される経路として、①直接、家畜衛生研究局に持ち込まれる、②地方・地域事務所を通じて持ち込まれる、③家畜衛生研究局、地方・地域事務所が業務委託をする民間の検査センターを経由して家畜衛生研究局に持ち込まれる、の3経路が想定される。血清を採取した農場名、採取期日、対象畜種、年齢等の確実な記録が得られるよう、調査開始前にウルグアイ側と十分に打ち合わせを行う必要がある。また、その調査を通じ新たな疾病の存在が確認された場合の対応は、ウルグアイ側が行うことを確認しておく必要がある。

5. 分野別活動内容

5-1 病理研究部（組織病理学研究室、中毒研究室、繁殖病理研究室、臨床病理研究室）

当研究部は上記4研究室及び臨床検査部門を有し、総合診断的役割を果たしている。病性鑑定材料は、まず当研究部に搬入され、4研究室と必要に応じ他の研究部の協力を得て、総合的に病性鑑定が実施されている。従って、当研究部は家畜衛生研究局の病性鑑定の窓口として、疾病診断に極めて重要な役割を担っている。当研究部は細菌研究部やウイルス研究部と異なり、一棟の中に全部の研究室が存在するわけではないので、管理上やや不便ではあるが、業務遂行上、大きな支障はない。中毒研究室は積極的に試験を実施しようとする意気込みがうかがわれる。当研究室は狭いので、専門家派遣までに研究室を拡充して検査・診断体制を整備する計画が進行中である。

病理研究部各研究室の目標とする活動内容を下記に示す。

5-1-1 組織病理研究室

- ① 診断の迅速化、精度向上のための免疫組織化学的手法（ABC法、蛍光抗体法等）の発展：現在、ABC法がBVD、IBR、トキソプラズマ、ヨーネ菌、レプトスピラ等について実施されているが、これに必要な1次血清は外国の大学や製造所から入手している。プロジェクトでは、単クローン抗体の作製も含めた抗血清の自家製造の技術を導入し、さらに診断しうる疾病数を増加させる。
- ② 病性鑑定成績のデータベース化：現在、既に実施中であるが、病理成績を中心としたデータベースとなっている。今後は、病原体の分離、抗体保有成績、生化学的検査成績等も含む総合的病性鑑定成績のデータベース化に関する技術を導入する。
- ③ *in situ* ハイブリダイゼーション等の新しい技術を導入する。

5-1-2 中毒研究室

マイコトキシン検出の精度向上と時間短縮のためのガスクロマトグラフ法や高速液体クロマトグラフ法等の技術を導入する。

5-1-3 繁殖病理研究室

感染症に起因する繁殖障害の診断（他の研究室との連携による仕事が多い）に関する協力を行う。

5-1-4 臨床病理研究室

トキソプラズマ感染症の血清学的診断法の改善：間接血球凝集反応に代わる感染早期の抗体検出法としてELISA等を導入する。

5-2 細菌研究部（細菌研究室、レプトスピラ研究室、細菌製剤研究室）

当研究部は3研究室のほかに洗浄・培養室を兼備している。研究室は2名構成であるが、洗浄・培養室は5名構成で、業務が遂行されている。当研究部では血清学的診断が業務の主体をなしているが、使用機材の著しい老朽化が迅速診断の隘路となっている。必要機材の供与により、菌の分離・培養技術から血清学的診断法までの一連の診断技術の向上を図ることが必要となる。

細菌研究部各研究室の目標とする活動内容を下記に示す。

5-2-1 診断研究室

- ① 繁殖障害関連疾病（カンピロバクター症、トリコモナス症、マイコプラズマ感染症等）の疫学的調査、血清学的診断法の向上を図る。
- ② カンピロバクター症：電気泳動による菌体蛋白質解析等、正確な疫学的調査のための株鑑別法の導入。ELISA等の血清学的診断法の導入。PCR法による遺伝子診断等、新しい診断技術を導入する。
- ③ トリコモナス症：原虫分離技術を改善し、疫学調査、ワクチンの効果判定等を実施。
- ④ マイコプラズマ感染症：分離培養、同定から血清学的診断までの一連の基礎的技術を導入する。

5-2-2 レプトスピラ研究室

- ① レプトスピラの分離培養と血清型型別技術を導入する。
- ② 野外流行株の抗原性状を解明する。
- ③ ELISA等、迅速で省力的な血清学的診断技術の導入を図る。

5-2-3 細菌製剤研究室

- ① ブルセラ病やヨーネ病を効率的に診断するために、ELISA等による血清学的診断法を導入する。
- ② ブルセラ病やヨーネ病の疫学的調査を実施する。
- ③ ヨーネ病診断の迅速化を図るため、PCR等の遺伝子診断技術を導入する。
- ④ 診断用抗原（ブルセラ、結核）製造能力の向上を図る。

5-3 ウイルス研究部（ウイルス研究室）

かつて口蹄疫防退に従事した職員が、家畜衛生研究局に移動したかたちで、ウイルス研究部に配属されており、研究補助職員数は他の研究室に比較して多い。細胞培養等の技術は継承され、その技術水準は維持されてはいるが、口蹄疫以外のウイルス病の診断体制は不十分である。担当部長は専門家の指導に大きな期待を寄せている。

ウイルス研究部での目標とする活動内容は下記のように要約される。

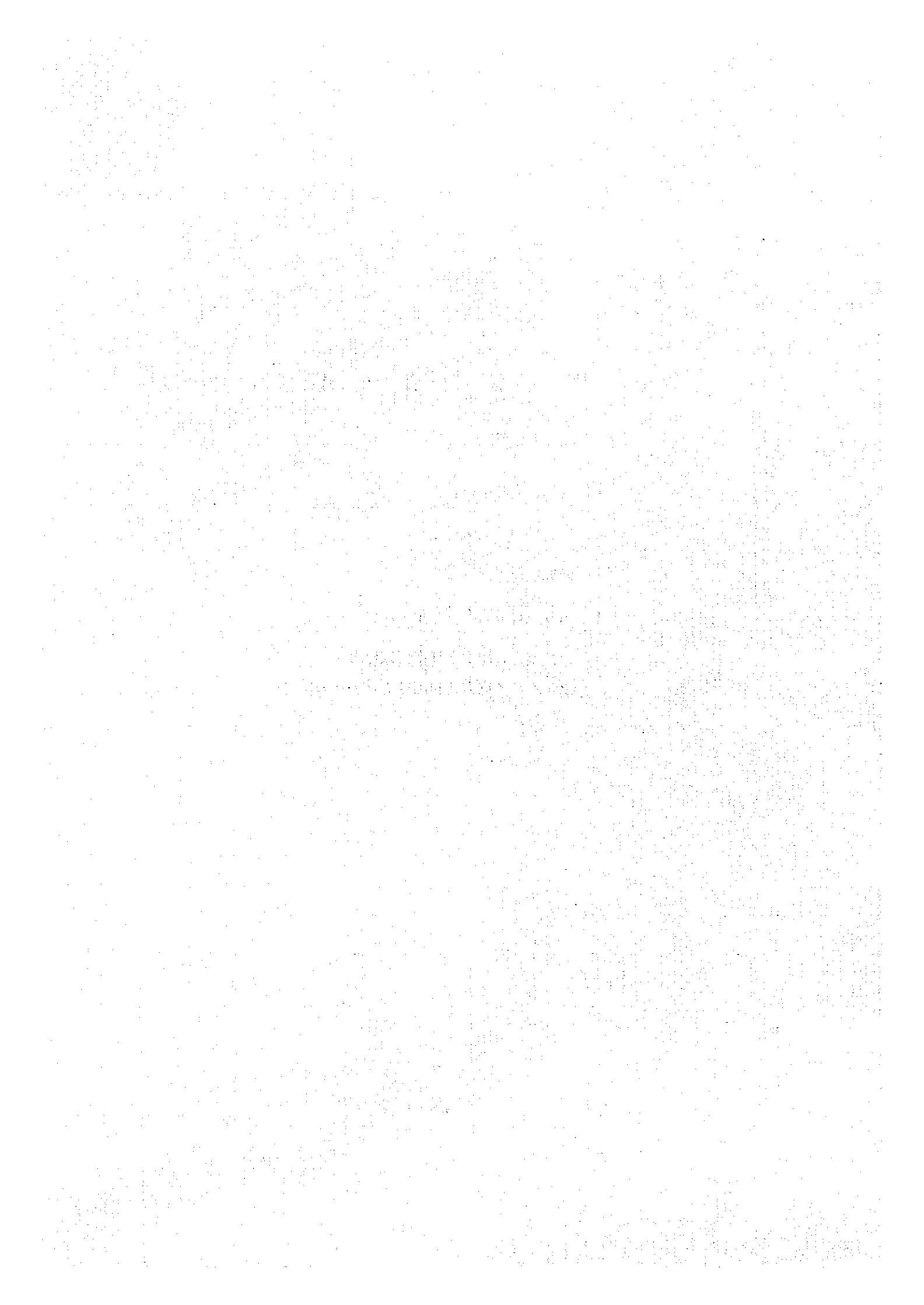
- ① 牛、鶏、馬等の主要ウイルス性疾病の基本的な診断技術の確立：各種ウイルスに感受性の各種株化細胞の導入、各種ウイルスに対する抗血清（単クローン抗体を含む）の作製、診断用ウイルス抗原の作製、ウエスタンブロット法の導入等を図る。
- ② ウイルス浸潤状況を把握するため、流行株の抗原性状の解析技術や ELISA 手法を導入し、疫学的調査を実施する。
- ③ PCR 法等、新しい分子生物学的な診断技術の導入を図る。

5-4 生物資源部（実験動物研究室）

実験動物担当の獣医師は2名のみである。診断に必要な実験小動物（マウス、ラット、モルモット、ハムスター、ウサギ）の生産、維持管理技術向上のための技術伝達が必要となる。

別添資料

1. 長期調査結果の要約
2. 実施機関組織図
3. 研究室配置図
4. 供与機材計画案（初年度）
5. 技術協力に関する日本国政府と
ウルグァイ東方共和国政府との間の協定



別添資料1. 長期調査結果の要約

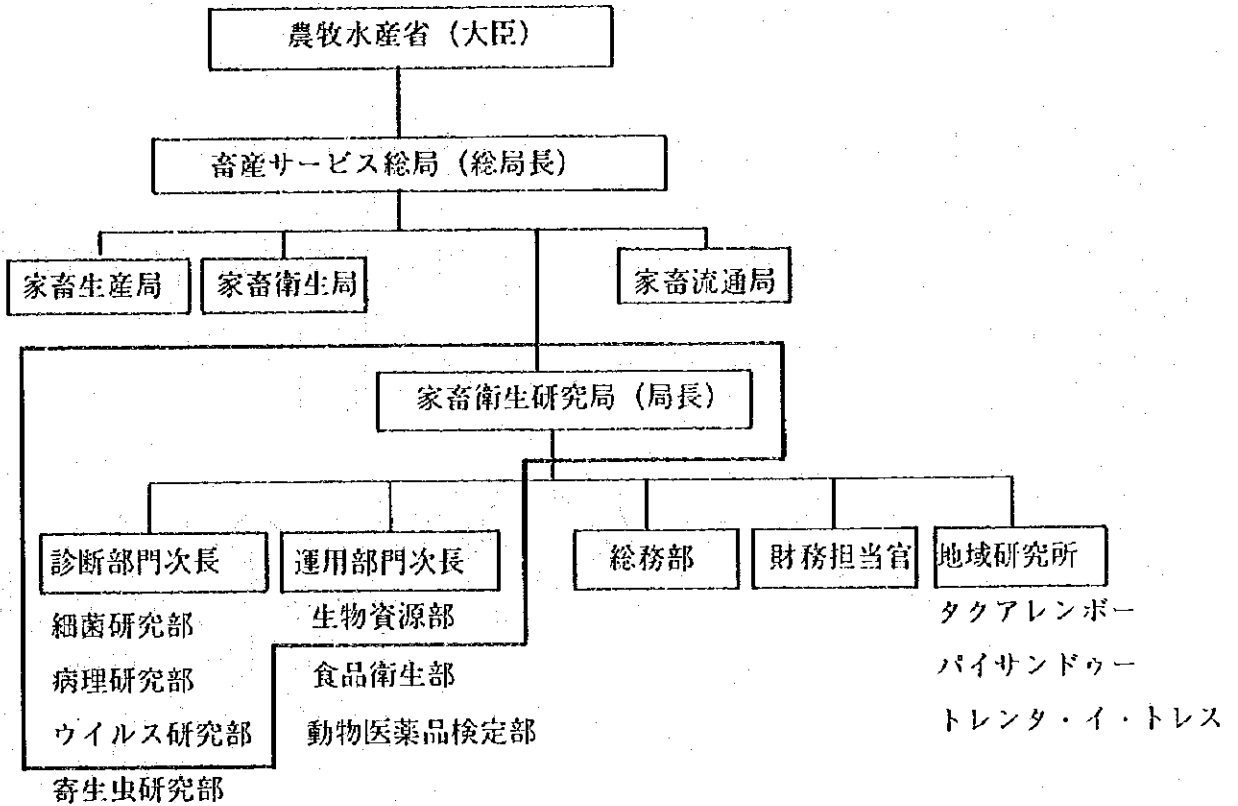
1994年12月に派遣された事前調査団がウルグアイ側と合意した協力の基本方針に基づき、プロジェクトの協力活動を再検証して暫定実施計画案を策定するため、1995年11月6日から11月28日までの23日間ウルグアイを訪問し、協力関連分野の現状と問題点の有無を調査した。その要約は以下のとおりである。

- (1) プロジェクトサイトである家畜衛生研究局 (DILAVE) 中央研究を訪問し、各研究部での聞き取り調査と関係者の協議を行い、プロジェクト実施に当たっての協力課題を検討した結果、5年間の暫定実施計画案を策定し、その内容をウルグアイ側と合意した。
- (2) 家畜伝染病の迅速かつ正確な摘発のための獣医診断技術の改善をプロジェクト目標とし、主要な伝染性疾病の診断技術を協力課題とすること、このため、協力分野としては病理研究部、細菌研究部、ウイルス研究部及び生物資源部とすること、また、細部の協力課題のうち、口蹄疫は畜産物の国際流通上の諸問題を含むことから協力課題として取り上げないことを、それぞれ確認し、ウルグアイ側と合意した。
- (3) 協力分野を生物資源部では、当部の総合目標が極めて広範囲に及ぶことから、協力課題を家畜伝染病の診断技術の移転に必要な実験小動物の生産・供給手法の移転に絞ること、また、そのために派遣される専門家は短期専門家に対応することを確認し、ウルグアイ側と合意した。
- (4) 派遣専門家について、チームリーダーまたは調整員は各専門分野の長期専門家が兼任する可能性があることを説明し、長期専門家としては、チームリーダーと調整員、並びに協力課題に基づき病理学、細菌学及びウイルス学の各分野の専門家を派遣すること、さらに、協力活動の円滑な推進を目的として必要に応じて短期専門家を派遣することで、ウルグアイ側と合意した。
- (5) 供与機材については、供与希望機材が膨大であることを踏まえ、限られた予算の中で協力課題に関する技術移転に不可欠な機材を供与することを説明するとともに、機材リストの優先順位と供与年次を提示するよう求め、了承を得た。電子顕微鏡等高額機材については、予算の制限から、その他の必要機材の供与が困難となり、結果として円滑な技術移転が実施できない可能性を示し、基本的な理解を得た。
- (6) カウンターパート (C/P) の配置について、円滑な技術移転を行うためには複数のカウンターパートの配置が不可欠であることを説明し、リーダーと調整員には各2名のカウンターパート、各協力分野の専門家には3～4名のフルタイムのカウンターパートを配置することでウルグアイ側と合意した。しかし、協力分野の日常業務量が極めて多いことから、実施協議においても再確認が必要である。
- (7) プロジェクト実施体制については、畜産サービス総局が責任機関となり、家畜衛生研究局の

中央研究所が実施機関であることを確認した。

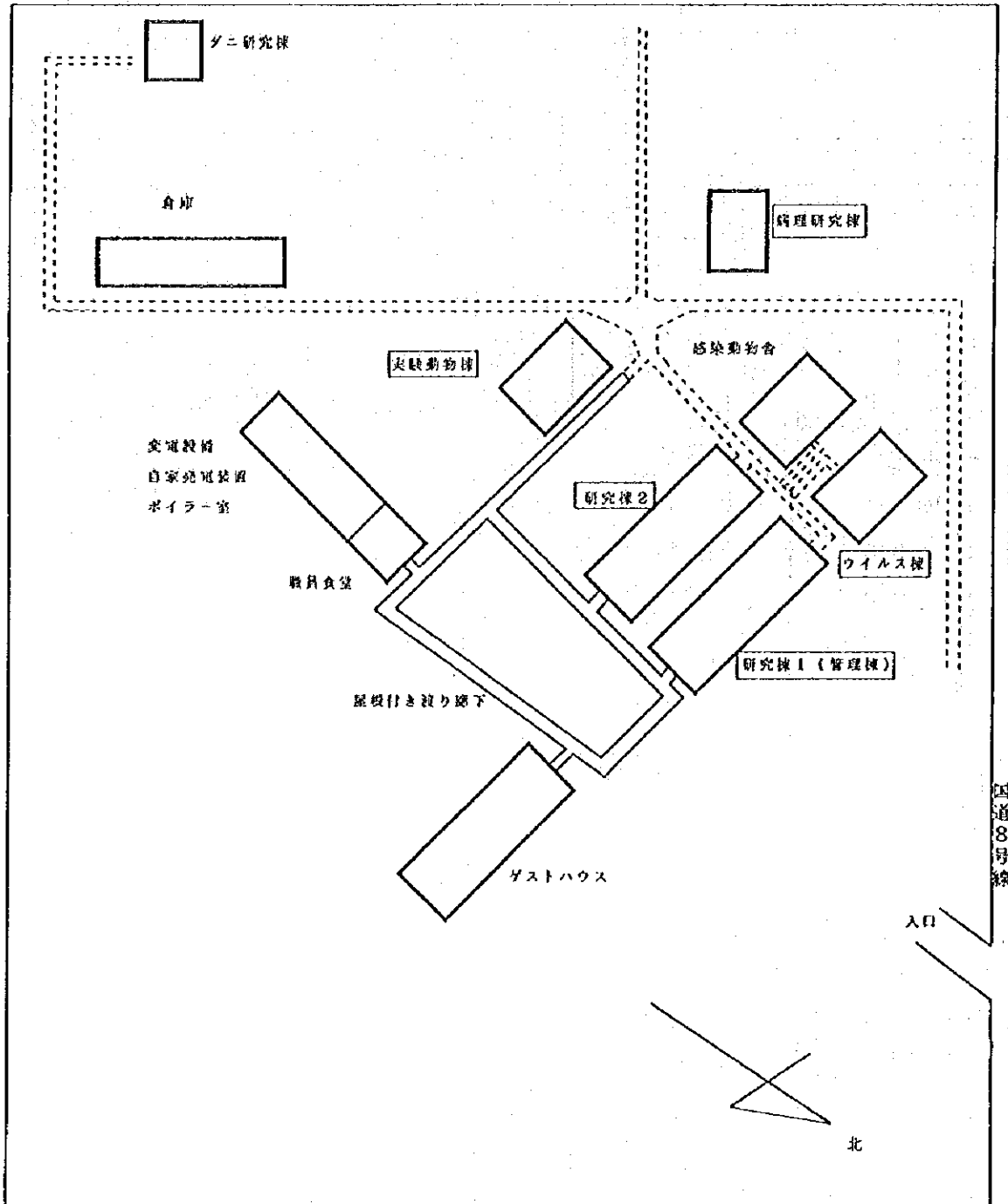
- (8) プロジェクトの予算措置については、新政権の発足を受けて開始される経済5カ年計画の中でプロジェクト特別予算が獲得可能であることを含め、ウルグァイ側の予算措置を確認した。また、供与機材の受取りと管理についても、ウルグァイ側の予算措置で行うことを確認した。

別添資料 2. 実施機関組織図

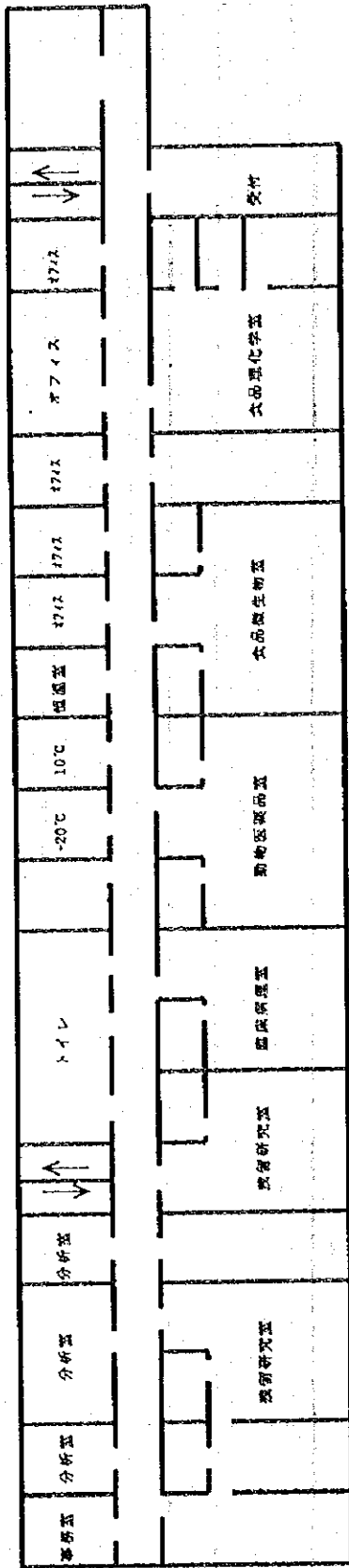


別添資料3. 研究室配置図

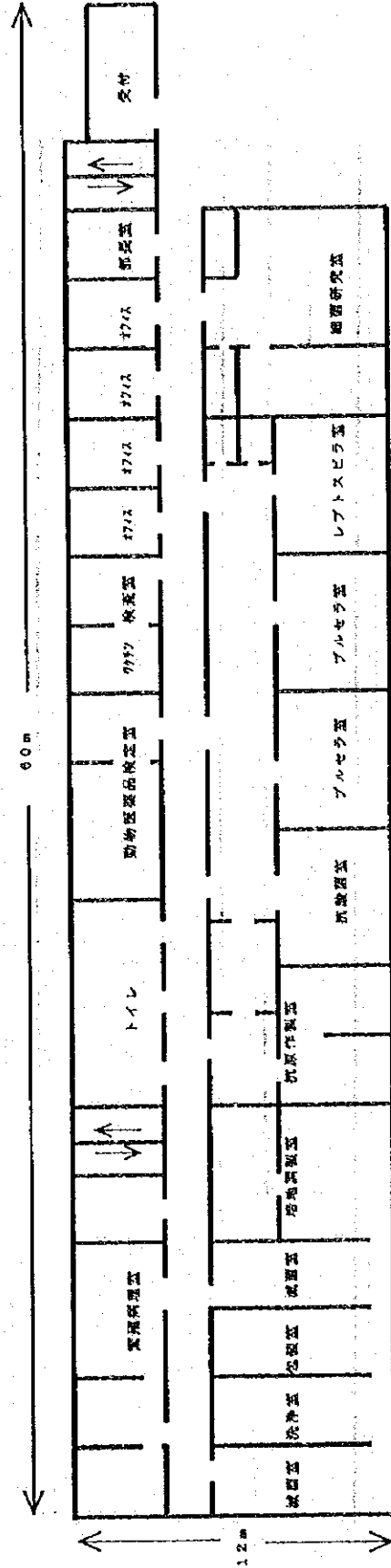
家畜衛生研究局 (DILAVE) 建物配置図



研究室配置：研究棟 2

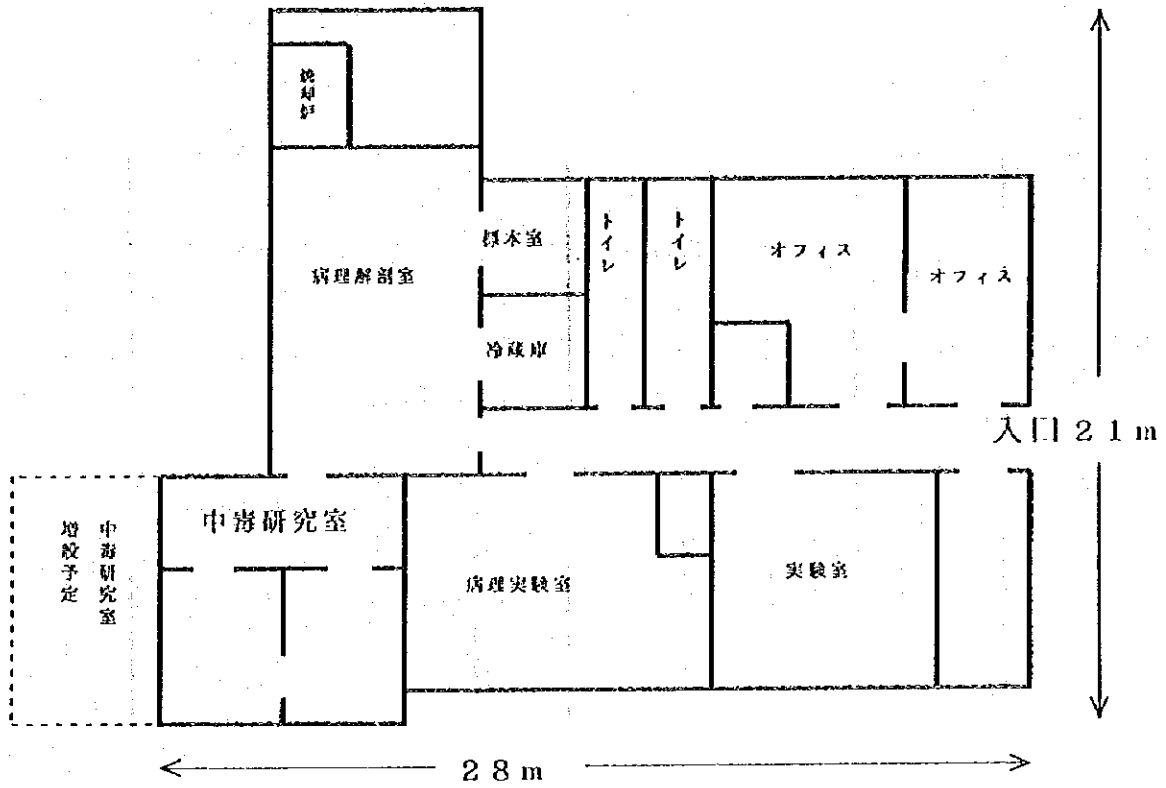


2F：食品衛生部、動物医薬品検定部

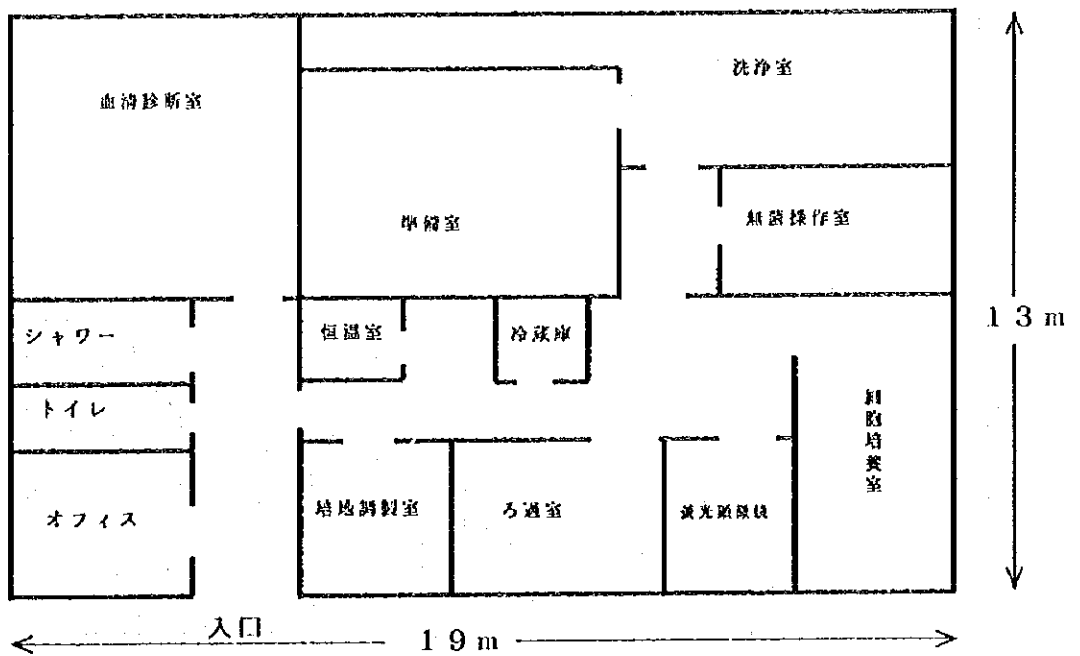


1F：細菌研究部

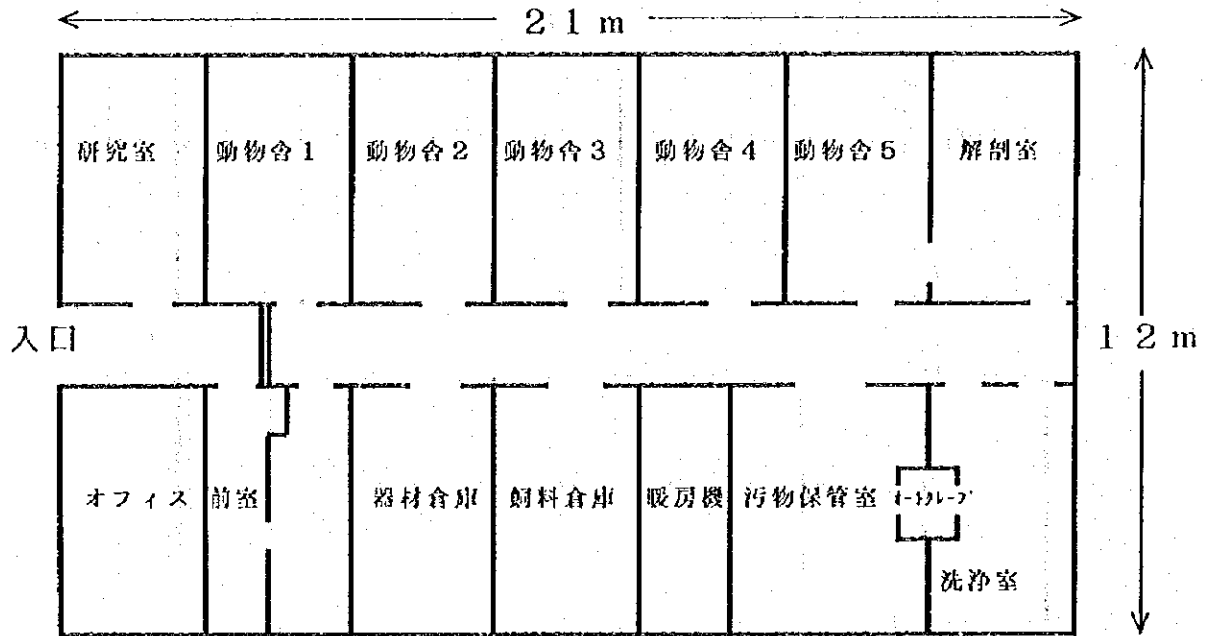
病理研究棟



ウイルス研究棟



実験動物棟



別添資料4. 供与機材計画案 (初年度)

1. 病理研究部

機材名	参考型式	備考
1. 顕微鏡	DMRBE ①蛍光位相差・微分干渉・暗視野装置付き ②DMR Cマウスアダプター ③TVモニター ④MPS全自動写真装置 [48/52(35mm)]	
2. 自動包埋装置	RH-12EP	
3. 包埋センター	TEC-IV	
4. 包埋用カセット	No. 4159 (10ヶ)	
包埋用リング	No. 4151 (12ヶ)	
包埋皿	12号 (10ヶ)	
包埋皿	13号 (10ヶ)	
包埋皿	14号 (10ヶ)	
包埋皿	15号 (10ヶ)	
5. ミクロトーム替え刃	S-35 (20ヶ)	
6. 替え刃ホルダー	S-35 (2ヶ)	
7. 卓上pHメーター	CP-1PT	
8. 自動天秤	モデルPT1210(0.01g)	
⑨ 安全キャビネット	Class IIB	現地調達

戦略物質貿易管理令対象機材 (JICAから通産省に詳細な資料を提出し、許可を得る必要がある)。吸気側にヘパフィルター1枚 (45,000円/1枚) を有している。3~4年でフィルターを交換するが、使用済みフィルターのホルマリン燻蒸に1日、交換に1日を要し、交換手数料は約18万円を要する (フィルター交換後の安全性チェック等)。排気ダクト及び排気ファンの設置は別料金となる。

2. 細菌研究部

機材名	参考型式	備考
1. 顕微鏡	DMRBF ①蛍光位相差・微分干渉・暗視野装置付き ②DMR Cマウスアダプター ③TVモニター ④MPS全自動写真装置 [48/52(35mm)]	
② 安全キャビネット	Class IIB	現地調達
3. 炭酸ガス培養器	WATER JACKET CPD-1702	
4. 高速冷却遠心器	AVANTI-J251 ローター3種類 (JLA-10.500, JA-14, JA-25.15) 付き	
及び遠心管	3種類のローターに見合うチューブ	
5. スピードクレーブ		
6. シェーカー	MK200D	
7. ストマッカー		

3. ウイルス研究部

機 材 名	参 考 型 式	備 考
1. 炭酸ガス培養器	WATER JACKET CPD-1702	
2. オートクレーブ	SM52 47L	ラック付き
3. ELISAシステム	3550UV	フィルター6種類
4. 電子天秤	HR200	
5. 製氷器	FM120D	
6. 高速冷却遠心器	AVANTI-J251	
	ローター3種類 (JLA-10.500, JA14, JA-25.15)付き	
及び遠心管	3種類のローターに見合うチューブ	

4. 共 用

機 材 名	参 考 型 式	備 考
1. 純水製造装置	RO-5プラス 60L タンク ミリQSPUFスタンダード カートリッジ	
② ワンボックスカー		現地調達
③ 車両貨物兼用車		現地調達
④ ファックス	[RIFAXSL3100(32)] (1) G4ユニットタイプ5 (1) 機能増設カードタイプ1 (1) トナー (3)	現地調達
⑤ 複写機	Spirio 2200 (リコーPPCテーブル付き)	現地調達
6. パソコン	FMW-DESKPOWER TP (MO付き)	
7. プリンター	LBP-730	
8. コンピュータープロジェクター	JVC LX-D300	現地調達

技術協力に関する日本国政府とウルグ ァイ東方共和国政府との間の協定

(平成3年5月20日)
(外務省告示第297号)

平成元年9月12日に東京で、技術協力に関する日本国政府とウルグァイ東方共和国政府との間の協定の署名が行われ、同協定は、平成3年4月10日に効力を生じた。

技術協力に関する日本国政府とウルグァイ東方共和国政府との間の協定

日本国政府及びウルグァイ東方共和国政府は、技術協力の促進により両国間に存在する友好関係を一層強化することを希望し、また、両国の経済的及び社会的発展の促進によりもたらされる相互の利益を考慮して、

次のとおり協定した。

第1条

両政府は、両国間の技術協力を促進するよう努力する。

第2条

両政府は、この協定に基づき、個別の技術協力計画を実施するため外交上の経路を通じて協議を行い、別途の取極を文書により行う。

第3条

日本国政府は、日本国の現行法令に従い、かつ、前条にいう取極に基づき、自己の負担で次の形態による技術協力を行う。

- (a) 日本国における技術訓練のためにウルグァイ国民を受け入れること。
- (b) 日本人専門家（以下「専門家」という。）をウルグァイ東方共和国に派遣すること。

(c) ウルグァイ東方共和国の経済及び社会開発計画の調査を行うため、日本の調査団（以下「調査団」という。）をウルグァイ東方共和国に派遣すること。

(d) 設備、機械及び資材をウルグァイ東方共和国政府に供与すること。

(e) 両政府間で相互に合意するその他の形態の技術協力をウルグァイ東方共和国政府に対して行うこと。

第4条

ウルグァイ東方共和国政府は、前条に規定する日本の技術協力の結果としてウルグァイ国民が取得した技術及び知識がウルグァイ東方共和国の経済的及び社会的発展に寄与することを確保する。

第5条

日本国政府が専門家及び調査団を派遣する場合には、ウルグァイ東方共和国政府は、自己の負担で次の措置をとる。

(a) 専門家及び調査団の任務遂行に必要な土地及び事務所その他の施設を提供し、かつ、それらの運営費及び維持費を負担すること。

(b) 専門家及び調査団の任務遂行に必要な現地要員（専門家及び調査団の相手方となるウルグァイ人要員及び、必要な場合には、適当な通訳を含む。）を提供すること。

(c) 専門家に係る次の諸経費を負担すること。

(i) 通勤費

(ii) ウルグァイ東方共和国内の公用出張旅費及び滞在費

(iii) 公用通信費

(d) 専門家及びその家族に対して適当な住宅の確保につき便宜を提供し、また、事情が許す限り無料の住宅を提供すること。

- (e) 専門家及びその家族並びに調査団の構成員にに対して公共の医療便宜を無料で提供すること。

第6条

1(i) ウルグァイ東方共和国政府は、次の措置をとる。

- (a) 専門家及び調査団の構成員につき、海外から送金される給与及び手当に対して又はこれらに関連して課される所得税その他の課徴金を免除すること。

- (b) 専門家及びその家族並びに調査団の構成員につき、次のものの輸入に関し、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、租税その他類似の課徴金を免除すること。

(i) 専門家及びその家族並びに調査団の構成員の携帯荷物

(ii) 専門家及びその家族並びに調査団の構成員が用いるためにウルグァイ東方共和国に持ち込まれる身回品、家財及び消費財

(iii) 専門家1名につき自動車1台

- (2)(a) 前記の自動車は、ウルグァイ東方共和国内において、同国内で外交官に対して適用される条件であってこの協定の署名の日に有効なものに従って、関税及び租税の免除を享受しない個人若しくは団体又は同様の特権を有しない個人若しくは団体に売却し又は譲渡することができる。

- (b) ウルグァイ東方共和国政府は、ウルグァイ東方共和国内において接受されている外交官に対し(a)にいう条件より有利な条件が与えられる場合には、当該外交官に与えられる条件より不利でない条件を専門家に対して直ちに与える。

(3) 専門家及びその家族並びに調査団の構成員は、1(b)にいう物品及び自動車の再輸出に際し、輸出許可証の取得要件及び関税、租税その他類似の課徴金を免除される。

2 ウルグァイ東方共和国政府は、また、次の措置をとる。

(1) 専門家及びその家族並びに調査団の構成員に対して、その任期中、ウルグァイ東方共和国に入国し、同国から出国し及び同国に滞在することを許可し、かつ、外国人登録義務及び領事手数料を免除すること。

(2) 専門家及び調査団の任務遂行に際し、関係当局が必要な便宜を供与することを確保するために、専門家及びその家族並びに調査団の構成員に対して身分証明書を交付すること。

(3) 専門家及び調査団に対して、その任務遂行上必要なその他の措置をとること。

3 専門家及びその家族並びに調査団の構成員は、ウルグァイ東方共和国において同様の任務を遂行している第三国又は国際機関の専門家及びその家族並びに調査団の構成員に与えられているものより不利でない特権、免除及び便宜を与えられる。

第7条

ウルグァイ東方共和国政府は、専門家及び調査団の構成員に対する請求が、それらの者のウルグァイ東方共和国における任務の遂行に起因して生じ、その遂行の過程で生じ、又はその遂行に関連して生じた場合には、その請求に関する責任を負う。ただし、その請求が専門家又は調査団の構成員の重大な過失又は故意から生じ

たことについて両政府が合意する場合は、この限りでない。

第8条

1 日本国政府がウルグァイ東方共和国政府に設備、機械及び資材を供与する場合には、これらは、陸揚港においてc・i・f建てでウルグァイ東方共和国政府の関係当局に引き渡された時にウルグァイ東方共和国政府の財産となる。これらの設備、機械及び資材は、別途の合意がある場合を除き、供与された目的のために使用される。

2 ウルグァイ東方共和国政府は、1にいう設備、機械及び資材に関し、輸入許可証及び為替証明書取得要件が免除されていることを承認し、更に、それらを持ち込む際に適用されるすべての租税、領事手数料、関税その他のいかなる課徴金及び公共料金の支払も免除する。

3 1にいう設備、機械及び資材のウルグァイ東方共和国内における輸送のための費用並びにそれらの維持及び修理のための費用は、ウルグァイ東方共和国政府が負担する。

4 専門家及び調査団がその任務を遂行するために携行する設備、機械及び資材は、別途の合意がある場合を除き、日本国政府の財産である。

専門家及び調査団は、設備、機械及び資材の輸入に際し、これらの設備、機械及び資材に対してウルグァイ東方共和国において課される領事手数料、関税、租税その他類似の課徴金並びに輸入許可証及び為替証明書の取得要件を免除される。

第9条

専門家及び調査団の構成員は、ウルグァイ東方共和国政府が指定する機関を通じ、同政府と緊密に連絡を保つものとする。

第10条

1 ウルグァイ東方共和国政府は、日本国政府による技術協力及び経済協力の実施機関である国際協力事業団（以下「JICA」という。）の駐在員及び職員（以下「駐在員等」という。）を受け入れ、また、ウルグァイ東方共和国におけるJICA事務所（以下「事務所」という。）の開設を認める。

2 駐在員等は、ウルグァイ東方共和国において第2条にいう個別の技術協力計画を実施するための調査、関係機関との連絡調整等の任務を遂行する。

3(i) ウルグァイ東方共和国政府は、駐在員等及びその家族に対し、次の措置をとる。

(a) 駐在員等及びその家族に対する特権、免除及び便宜に関し、第6条を準用すること。

(b) 駐在員等がその任務の遂行のためにウルグァイ東方共和国に持ち込む設備、機械及び資材に関し、ウルグァイ東方共和国において課される領事手数料、関税、租税その他類似の課徴金並びに輸入許可証及び為替証明書の取得要件を免除すること。

(c) 駐在員等の任務の遂行のための経費であって海外から送金されるものに対して又はこれに関連して課される所得税その他の課徴金を免除すること。

(2) ウルグァイ東方共和国政府は、また、事務所に対し次の措置をとる。

(a) 事務所の活動のために必要な設備、機械、自動車その他の物品の輸入に対して又はこれに関連してウルグァイ東方共和国において課される領事手数料、関税、租税その他類似の課徴金並びに輸入許可証及び為替証明書の取得要件を免除すること。

(b) 事務所の活動のための経費であって海外から送金されるものに対して又はこれに関連して課される所得税その他の課徴金を免除すること。

(3) 駐在員等及びその家族並びに事務所は、ウルグァイ東方共和国において同様の任務を遂行している第三国又は国際機関による技術協力の実施機関の駐在員及びその家族並びに事務所に与えられているものより不利でない特権、免除及び便宜を与えられる。

第11条

日本国政府及びウルグァイ東方共和国政府は、この協定から又はこれに関連して生ずることがあるいかなる事項についても相互に協議する。

第12条

1 この協定の規定は、この協定が効力を生ずる前から両政府間で実施されている個別の技術協力計画にも適用され、また、当該計画を実施するためにウルグァイ東方共和国に滞在中の専門家及びその家族、調査団の構成員、駐在員等及びその家族並びに当該計画を実施するためにウルグァイ東方共和国に持ち込まれた設

備、機械及び資材にも適用される。

- 2 この協定の終了は、両政府が明示的に別途の合意をしない限り、実施中の個別の技術協力計画が完了する日までの間当該計画に影響を与えるものではなく、また、当該計画に関する任務を遂行するためにウルグァイ東方共和国に滞在中の専門家及びその家族、調査団の構成員並びに駐在員等及びその家族に対して与えられる特権、免除及び便宜に影響を与えるものではない。

第13条

- 1 この協定は、日本国政府がウルグァイ東方共和国政府からこの協定の効力発生のために必要な国内手続を終了した旨の文書による通告を受領した日に効力を生ずる。
- 2 この協定は、1年間効力を有するものとし、いずれか一方の政府が他方の政府に対し少なくとも6箇月の予告をもって協定を終了させる意思を書面により通告しない限り、毎年自動的に1年ずつ更新される。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

1989年9月12日に東京で、ひとしく正文である日本語及びスペイン語により本書2通を作成した。

日本国政府のために

中山太郎

ウルグァイ東方共和国政府のために

ルイス・バリオス・タサーノ

ACUERDO SOBRE COOPERACION TECNICA
ENTRE EL GOBIERNO DEL JAPON
Y EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ORIENTAL
DEL URUGUAY

El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Oriental del Uruguay,
Deseando fortalecer aún más las relaciones amistosas existentes entre
los dos países mediante la promoción de la cooperación técnica, y

Teniendo en cuenta beneficios mutuos derivados de la promoción del
progreso económico y social de sus respectivos países,

Han acordado lo siguiente:

ARTICULO I

Los dos Gobiernos se esforzarán por promover la cooperación técnica
entre los dos países.

ARTICULO I I

De conformidad con este Acuerdo, los dos Gobiernos se consultarán por la
vía diplomática y celebrarán arreglos separados en forma escrita para
poner en práctica programas específicos de cooperación técnica.

ARTICULO I I I

El Gobierno del Japón, de conformidad con las leyes y reglamentos
vigentes en el Japón y por medio de arreglos referidos en el Artículo II,
llevará a cabo a sus propias expensas las siguientes formas de
cooperación técnica:

- (a) recibir nacionales uruguayos para su entrenamiento técnico en el
Japón;
- (b) enviar expertos japoneses (en adelante se les denominará "los
Expertos") a la República Oriental del Uruguay;

- (c) enviar misiones japonesas (en adelante se las denominará "las Misiones") a la República Oriental del Uruguay para que realicen estudios de proyectos de desarrollo económico y social de la República Oriental del Uruguay;
- (d) suministrar equipos, maquinaria y materiales al Gobierno de la República Oriental del Uruguay; y
- (e) suministrar cualquier otra forma de cooperación técnica en la que los dos Gobiernos puedan ponerse de acuerdo mutuamente.

ARTÍCULO IV

El Gobierno de la República Oriental del Uruguay asegurará que las técnicas y los conocimientos adquiridos por nacionales uruguayos como resultado de la cooperación técnica japonesa que se dispone en el Artículo III contribuyan para el desarrollo económico y social de la República Oriental del Uruguay.

ARTÍCULO V

En caso de que el Gobierno del Japón envíe los Expertos y las Misiones, el Gobierno de la República Oriental del Uruguay tomará a sus propias expensas las siguientes medidas:

- (a) proporcionar terrenos, oficinas y otras instalaciones, necesarios para el desempeño de las funciones de los Expertos y las Misiones y sufragar los gastos de operación y mantenimiento de los mismos;
- (b) facilitar el personal local (inclusive contrapartes uruguayas que trabajen con los Expertos y las Misiones y, en caso necesario, intérpretes apropiados) necesario para el desempeño de las funciones de los Expertos y las Misiones;
- (c) sufragar los siguientes gastos concernientes a los Expertos:
 - (i) transporte diario entre su residencia y el lugar de trabajo;
 - (ii) viajes oficiales y estadía en la República Oriental del Uruguay; y
 - (iii) correspondencia oficial.
- (d) facilitar la instalación apropiada a los Expertos y sus familiares y proporcionarles alojamiento gratuitamente en cuanto lo permitan las

- circunstancias ; y
- (e) proporcionar gratuitamente facilidades de servicios médicos públicos a los Expertos y sus familiares así como a los miembros de las Misiones.

ARTICULO V I

1 (1) El Gobierno de la República Oriental del Uruguay tomará las siguientes medidas :

(a) eximir a los Expertos y miembros de las Misiones del pago de impuestos sobre la renta y cargas de cualquier clase sobre o en conexión con las remuneraciones y asignaciones remitidas desde el exterior ; y

(b) eximir a los Expertos y sus familiares así como a los miembros de las Misiones tanto del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas extranjeras, como del pago de los derechos consulares, derechos aduaneros, impuestos internos y cualesquiera otras cargas similares, con respecto a la importación de :

(i) equipaje de los Expertos y sus familiares así como de los miembros de las Misiones ;

(ii) efectos personales, mobiliario y bienes de consumo introducidos a la República Oriental del Uruguay para uso de los Expertos y sus familiares así como de los miembros de las Misiones ; y

(iii) un vehículo por cada uno de los Expertos.

(2)(a) El vehículo arriba mencionado podrá posteriormente venderse o transferirse en la República Oriental del Uruguay a individuos u organizaciones que no gocen de exoneración de derechos aduaneros e impuestos, o que no posean privilegios similares, en las condiciones establecidas para los agentes diplomáticos, vigentes en la República Oriental del Uruguay en la fecha de suscripción del presente Acuerdo.

(b) En caso de que las condiciones más favorables que las mencionadas en el punto (a) se otorguen en la República Oriental del Uruguay a los agentes diplomáticos acreditados, el Gobierno de la República Oriental del Uruguay en el acto otorgará a los Expertos las condic-

iones no menos favorables que las otorgadas a dichos agentes diplomáticos.

(3) Los Expertos y sus familiares así como los miembros de las Misiones estarán exentos del requisito de obtener licencias de exportación, del pago de los derechos aduaneros, impuestos internos y cualesquiera otras cargas similares, con respecto a la reexportación del equipaje, los efectos personales, el mobiliario, los bienes de consumo y el vehículo mencionado en el punto (1)(b).

2 El Gobierno de la República Oriental del Uruguay tomará, asimismo, las siguientes medidas :

(1) permitir a los Expertos y sus familiares así como a los miembros de las Misiones entrar, salir y permanecer en la República Oriental del Uruguay durante el plazo de sus servicios y eximirles de los requisitos de registro extranjero y los derechos consulares ;

(2) otorgar carnet de identidad a los Expertos y sus familiares así como a los miembros de las Misiones para asegurar que todas las autoridades pertinentes proporcionen beneficios necesarios para el desempeño de las funciones de los Expertos y las Misiones ; y

(3) tomar cualquier otra medida necesaria para el desempeño de las funciones de los Expertos y las Misiones.

3 A los Expertos y sus familiares así como a los miembros de las Misiones se les otorgarán privilegios, exenciones y beneficios que no sean inferiores a aquellos otorgados a los expertos y sus familiares así como a los miembros de las misiones de cualquier tercer país o de cualquier organización internacional que estén desempeñando misiones similares en la República Oriental del Uruguay.

ARTICULO V I I

El Gobierno de la República Oriental del Uruguay se hará responsable de las reclamaciones, si se presenta alguna, contra los Expertos y los miembros de las Misiones, que pudieren surgir resultantes del desempeño de sus funciones, durante el mismo, o en relación con el mismo, salvo en caso de

que los dos Gobiernos se pongan de acuerdo en que tales reclamaciones se originen por negligencia grave o mala conducta intencional de los Expertos o los miembros de las Misiones.

ARTICULO VIII

1 En caso de que el Gobierno del Japón suministre al Gobierno de la República Oriental del Uruguay equipos, maquinaria y materiales, éstos pasarán a ser propiedad del Gobierno de la República Oriental del Uruguay en el momento de su entrega c. i. f., en los puertos de desembarque a las autoridades pertinentes del Gobierno de la República Oriental del Uruguay. Tales equipos, maquinaria y materiales serán empleados en el cumplimiento de los objetivos para los cuales se suministren, salvo acuerdo en contrario.

2 Por lo tanto el Gobierno de la República Oriental del Uruguay reconoce que los mismos están eximidos del requisito de licencia de importación y certificados de cobertura de divisas extranjeras. Además estarán exentos del pago de todo tributo, derechos consulares, derechos aduaneros y de cualquier otro recargo y tarifas publicas aplicables a la introducción de los equipos, maquinaria y materiales referidos en el párrafo 1 anterior.

3 El Gobierno de la República Oriental del Uruguay sufragará los gastos de transporte dentro del Uruguay de los equipos, maquinaria y materiales mencionados en el párrafo 1 anterior, así como los gastos de su mantenimiento y reparación.

4 Los equipos, maquinaria y materiales que los Expertos y las Misiones lleven consigo para el desempeño de sus funciones, permanecerán de propiedad del Gobierno del Japón, salvo acuerdo en contrario.

Los Expertos y las Misiones estarán exentos del pago de derechos consulares, derechos aduaneros, impuestos internos y cualesquiera otras cargas similares que se imponen en la República Oriental del Uruguay, así como del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas extranjeras, con respecto a la importación de los equipos,

maquinaria y materiales.

ARTICULO IX

Los Expertos y los miembros de las Misiones mantendrán contacto estrecho con el Gobierno de la República Oriental del Uruguay por intermedio de los organismos designados por él.

ARTICULO X

1 El Gobierno de la República Oriental del Uruguay recibirá al representante residente y a los oficiales (en adelante se les denominará "el Representante Residente y los Oficiales") de la Agencia de la Cooperación Internacional del Japón (en adelante se la denominará "JICA"), organización que lleva a cabo la cooperación técnica y económica que realiza el Gobierno del Japón, y permitirá, asimismo, la apertura de la oficina de JICA en la República Oriental del Uruguay (en adelante se la denominará "la Oficina").

2 El Representante Residente y los Oficiales desempeñarán las funciones, tales como estudios, comunicaciones y coordinación con los organismos concernientes para realizar en la República Oriental del Uruguay los programas específicos de cooperación técnica referidos en el Artículo II.

3(1) El Gobierno de la República Oriental del Uruguay tomará las siguientes medidas en favor del Representante Residente y los Oficiales así como sus familiares :

(a) aplicar mutatis mutandis el Artículo VI, en cuanto a los privilegios, exenciones y beneficios en favor del Representante Residente, los Oficiales y sus familiares ;

(b) eximir tanto del pago de derechos consulares, derechos aduaneros, impuestos internos y cualesquiera otras cargas similares que se imponen en la República Oriental del Uruguay, así como del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas extranjeras, con respecto a la importación de equipos, maquinaria y materiales necesarios para el desempeño de las funciones del Representante Residente y los Oficiales ;

- (c) eximir del pago de impuestos sobre la renta y cargas fiscales de cualquier clase sobre o en conexión con expensas remitidas desde el exterior para el desempeño de las funciones del Representante Residente y los Oficiales.
- (2) El Gobierno de la República Oriental del Uruguay tomará las siguientes medidas en favor de la Oficina :
- (a) eximir tanto del pago de derechos consulares, derechos aduaneros, impuestos internos y cualesquiera otras cargas similares que se imponen en la República Oriental del Uruguay, así como del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas extranjeras sobre o en conexión con la importación de equipos, maquinaria y vehículos así como otros objetos necesarios para las actividades de la Oficina ;
 - (b) eximir del pago de impuestos sobre la renta y cargas fiscales de cualquier clase sobre o en conexión con expensas remitidas desde el exterior para las actividades de la Oficina.
- (3) Al Representante Residente y los Oficiales y sus familiares, así como a la Oficina, se les otorgará privilegios, exenciones y beneficios que no sean inferiores a aquellos otorgados al representante residente, los oficiales y sus familiares, así como a la oficina de cualquier tercer país o de cualquier organización internacional que estén desempeñando misiones similares en la República Oriental del Uruguay.

ARTICULO X I

El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Oriental del Uruguay se consultarán mutuamente con respecto a cualquier asunto que pueda originarse por o en relación con este Acuerdo.

ARTICULO X I I

1 Las disposiciones del presente Acuerdo se aplicarán también, a los programas específicos de cooperación técnica que estén realizándose entre los dos Gobiernos antes de entrar en vigor el presente Acuerdo, y a los Expertos y sus familiares, los miembros de las Misiones, el Representan-

te Residente y los Oficiales y sus familiares que permanezcan en el Uruguay, así como equipos, maquinaria y materiales traídos al Uruguay para realizar dichos programas.

2 La terminación de este Acuerdo no afectará, salvo que los dos Gobiernos acuerden expresamente lo contrario, los programas en ejecución, hasta su término, ni los privilegios, exenciones y beneficios otorgados a los Expertos y sus familiares, los miembros de las Misiones, el Representante Residente y los Oficiales y sus familiares que permanezcan en el Uruguay para desempeñar las funciones concernientes a dichos programas.

ARTICULO XIII

1 Este Acuerdo entrará en vigor en la fecha en que el Gobierno del Japón reciba notificación escrita del Gobierno de la República Oriental del Uruguay de que éste haya cumplido el procedimiento interno necesario para ponerlo en vigencia.

2 Este Acuerdo tendrá una validez por un período de un año, y será prorrogado de modo automático cada año por otro período de un año, a menos que uno de los Gobiernos le haya comunicado al otro Gobierno por escrito, con seis meses de anticipación su voluntad de denunciar este Acuerdo.

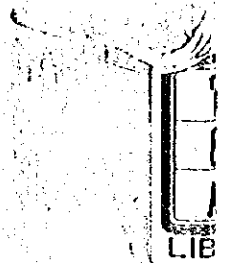
EN FE DE LO CUAL, los suscritos, debidamente autorizados para ello han firmado este Acuerdo.

Hecho en la ciudad de Tokio, el día del mes de septiembre de mil novecientos ochenta y nueve, en dos ejemplares, en idiomas japonés y español, siendo ambos textos igualmente válidos.

Por el Gobierno del Japón

Por el Gobierno de la
República Oriental del
Uruguay

JICA



LIB